KANTO GEOTECHNICAL CONSULTANTS ASSOCIATION

技術ニュース 95

2025. 11



一般社団法人 関東地質調査業協会

目次

《巻頭言》
地質調査業に求められるもの ……1
《記事》
令和７年度「調査の匠」認定 ……2
関東協会技術フォーラム開催報告 ……5
「全地連『技術フォーラム 2025』山形」に参加して ……7
《ベテラン技術者はかく語りき》
貴重な現場経験　―現場からの薫陶― ……13
《頑張っています―若手技術者の現場便り―》
能登半島地震災害～復興に向けて～ ……15
《支部活動の紹介》
神奈川県地質調査業協会の活動について ……17
《関東圏の研究所・研究室めぐり》
エンジニアリング協会 地下開発利用研究センター ……19
《関東近県のプロジェクト紹介》
羽田空港の機能拡充や防災・減災対策等の取り組み ……23
《現場技術の紹介》
長期測定を目的としたＰＳ検層測定孔の設置 ……25
《私の本棚》
「返却ポストに入らないもの」 ……29
《ニュースの言葉》
「衛星画像解析（干渉 SAR)」 ……31
《委員会報告》
１．令和６年度地質調査技士登録更新 ……32
２．地質調査技士資格検定試験 事前講習会 ……33
３．第 59 回地質調査技士資格検定試験 ……34
４．令和７年度「そなエリア 防災イベント」開催報告 ……35
５．関東地方整備局「基礎技術（土質)」研修講師派遣 ……36
《広報委員会のページ》
１．信頼の確保に向けて ……37
２．協会だより ……40
２－１　第 11 回定時総会 ……40
２－２　国土交通省関東地方整備局との意見交換会 ……40
３．活動報告および行事予定 ……41
３－１　理事会(令和７年度) ……41
３－２　総務厚生委員会 ……41
３－３　技術委員会 ……41
３－４　経営・倫理委員会 ……41
３－５　広報委員会 ……41
３－６　取引適正化委員会 ……41
３－７　その他 ……41
３－８　会員の動静 ……41
一般社団法人関東地質調査業協会 加盟会社一覧 ……42
顧問、理事、監事、支部長、技術委員の就任 ……45
編集後記 ……50

表紙写真

写真は、長野県北佐久郡軽井沢町長倉にある「白糸の滝」です。

高さ約 3m、長さ 70m の岩肌から数百条の地下水が白糸のように滴るすごく美しい滝です。冬も枯れることはなく湧き出すようで、浅間山に降った雨が地下に浸透し、湧き出るのに６年程度かかるようです。水温は 11.8℃と高めで、その理由は火山活動に伴う地熱の影響と考えられています。少し歩きますが駐車場もありますから、一度訪れてはいかがでしょう。

撮影：興亜開発株式会社　橘　久生

《巻頭言》

地質調査業に求められるもの

一般社団法人　関東地質調査業協会
副会長　髙坂　敏明

１．はじめに

拝啓　晩秋の候、関東地質調査業協会の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より地質調査業の発展と地域社会の安全・安心のために多大なるご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。

このたび、令和 7 年 5 月 19 日に開催されました定時総会におきまして、一般社団法人関東地質調査業協会の副会長を拝命いたしました。会員企業の皆様には、日頃より協会活動へのご理解とご協力を賜り、改めて心より御礼申し上げます。

２．地質調査業を取り巻く環境

近年、気候変動の影響により、従来は想定されていなかった豪雨や暴風の頻発に加え、大規模地震による地盤災害のリスクも高まっています。さらに、地盤特性の理解不足による設計・施工ミスや、埋設管などのインフラの老朽化に伴う道路の陥没など、地質・地盤リスクが顕在化する事故も増加傾向にあります。

このように続発する災害に対し、国土交通省では気候変動により頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」において、昨年度は「能登半島地震を踏まえた防災対策の推進」がテーマとして取り組まれました。そのフォローアップを基に、令和 7 年度のプロジェクトでは南海トラフ地震等の大規模災害に備え、国土交通省としての体制強化や多様な主体との連携促進、さらにはそれらを支える情報収集・共有・提供体制の強化により、国土交通分野全体での災害対応力の向上が図られています。地質調査業もこの一翼を担うことが求められています。

関東地域においても M7 クラスの首都直下地震の発生が予測されており、引き続き災害への備えと、協会・支部間の持続的な連携が重要です。

３．地質調査業の取り組み

私たち地質調査業界は、これまでも被害を未然に防ぐための防災点検技術の高度化や、事前防災の徹底はもちろん、発災後の復旧・復興においても発生メカニズムの解明と確かな地質データに基づく対策判断に携わってきました。今後も技術の研鑽に努めるとともに、地質リスクの評価を専門家だけでなく地域住民や行政をはじめとする関係者にも理解される形で、誰にでもわかりやすく説明することが不可欠です。適切な評価とその根拠を明確に伝え、社会との信頼関係を築くことこそが、私たち技術者に課された責務であると考えています。

技術面では、各種調査技術の開発、自動化による効率化の推進、現場環境の改善による生産性向上と良好な労働環境の確保が急務です。また、DX 推進の一環として整備が進められている事業監理データ連携基盤（プロジェクト CDE）等を通じて、調査・設計・施工記録に基づいた地質リスク情報を行政や関係機関と共有し合うことで、災害対応の迅速化や、効率的かつ計画的な維持管理の実現が可能であると考えております。

こうした技術革新を支えるため、当協会では担い手の確保と育成を重要課題と認識し、誇りを持って活躍できる魅力ある業界づくりに取り組んでまいります。そのためには、適切な技術者単価の確保や、開発・環境改善・人材育成に必要な費用の適正な計上が重要であり、協会としても行政への要望を継続してまいります。

４．終わりに

地質調査業の役割は、国民の安全と安心を守り、地域の未来を支える大きな使命を担っております。本誌『技術ニュース』が、会員の皆様の知見をさらに深め、最前線の技術情報を共有する場として一層活用されることを願ってやみません。

結びに、これからも協会活動への変わらぬご理解とご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げますとともに、会員の皆様、地域の皆様の安全と健康を心よりお祈り申し上げます。

《記事》

令和７年度「調査の匠」認定

技術委員会　編集表彰部会

１.「調査の匠」認定制度について

（一社）関東地質調査業協会では、平成 30 年から、以下を目的とし「調査の匠」認定制度を創設しました。

①地質調査に関わる技能者および地質調査業の社会的地位向上を図る。

②若手技能者が誇りを持ち、地質調査業に関わる技能者になろうとする社会基盤を築く。

③若手の育成を含め、地質調査業の技術の伝承を図る。

④地質調査に関わる技能者がやりがいを見出せる基盤を構築する。

⑤地質調査業界が優秀な技術を有し、社会に対する貢献度が高いことを広報する。

過去の受賞者は表１のとおりです。

表１　過去の受賞者一覧

年度	氏名	会社名
平成30年度	中山 栄樹	応用地質（株）
	菊永 満	（有）菊永ボーリング
	青砥 聡	千葉エンジニアリング（株）
令和元年度	畠山 秀喜	応用地質（株）
	川島 光夫	川島ボーリング
令和2年度	若杉　護	基礎地盤コンサルタンツ（株）
	神　薫	応用地質（株）
令和3年度	吉田 潔	川崎地質（株）
	高橋　一成	千葉エンジニアリング（株）
	山本　正治	（株）ヤマモトジオサーブ
令和4年度	米森　博喜	応用計測サービス（株）
	木内　浩二	中央開発（株）
令和5年度	伊藤　義行	応用地質（株）
	藤川　輝彦	（株）東京ソイルリサーチ
令和6年度	横市 悟	中央開発（株）
	中島 雅之	大日本ダイヤコンサルタント（株）

認定の対象者は、地質調査業務に関わり「調査の匠」としてふさわしい実務経験を有し、他の技能者の模範と認められ、後進の指導にあたっている技能者（ボーリング、原位置試験、物理探査、室内試験、現地計測など）です。

「調査の匠」に認定された方には協会員企業に属する同種の技能者に対し、必要に応じて技術を伝承する講習会等で講師を務めていただくこともあります。また、本制度の将来構想は、「調査の匠」ならではのノウハウをデータ化し、共有できる知見・知識として明文化・仕組化する事で形式知に置き換え、匠技術の再現を組織的に継承することです。

２.今年度の「調査の匠」認定者

令和７年度「調査の匠」として下記の１名の方が認定されました。おめでとうございます。

今後の益々のご活躍と、後進への技術指導および継承を期待しています。

なお、令和７年６月 23 日（月）に開催した第４回関東協会技術フォーラムにて、「調査の匠・自分がどんなことをしてきたか」と題して、西川氏に講演をしていただきました。

西川　昌芳氏　興亜開発（株）

【認定要件】

各種室内試験に精通しており、規格で定められていない室内試験についても様々な創意工夫を凝らして新しい技術の導入を実践してこられました。また、難易度の高い室内試験にも積極的に対応され、品質面・安全面で優れた実績を残し土質試験の技術向上に貢献され、後進育成にも積極的に取り組まれています。

３.「調査の匠」に認定されて

西川　昌芳氏　興亜開発（株）

(1)はじめに

この度、「調査の匠」として認定していただき、誠にありがとうございます。大変光栄であり、有難いと感じるとともに身の引き締まる思いでいっぱいです。



自分は、41 年前の 1984 年に興亜開発に入社し、試験センター

に配属され現在にいたります。令和 7 年 6 月 23 日に開催された、関東協会技術フォーラムでもお話ししましたが、自分がどのようなことをしてきたか、思い出に残っていることを書かせていただきます。

(2) 入社当時

1984 年、この頃は不景気で求人が少なく、就職先がなかなか見つからなかったと記憶しています。特に大卒の方々は大変だったと思われます。自分はというと専門学校卒で、当時の専門学校の売りは就職率 100%、就職活動らしいことはせずに就職しました。先生方は大変ご苦労されたと思います。ただただ感謝です。おかげさまで、興亜開発（株）に入社することができ、試験センターに配属されました。

当時の上司は、「土質試験だけでは地質調査が理解できないから。」と言って、入社 5 年目くらいまで現場作業の助手や現場管理、原位置試験、動態観測など、人員不足などの理由もあったかもしれませんが、土質試験以外のことも経験させてくれました。また、地盤工学会が主催している講習会にも計画的に参加させてくれました。そのおかげもあり、地質調査技士の資格を取得することができました。

(3) 1990 年ころから

この頃からゼネコン、マリコン、メーカーなど、いろいろな会社が技術開発に取り組みだし、“新しい技術”、“新しい工法”、“新しい土木材料”などが誕生していきました。自分もいろいろな技術開発で、“土質試験の有識者”という立場で土質試験、土質実験、試験施工に関わらせていただく機会が増えました。

当時の体制は、お客様から絶対的な信頼をいただいている上司（管理職）と、好奇心旺盛でいろいろ深く調べて計画する上司がいて、自分は、計画された試験や実験を部下と実施していました。問題が発生した時は、上司に報告して解決策を一緒に考え、あれこれ対応策を勘案して対処しました。

“新しい土木材料”では、どのような特徴を持った材料なのか土質試験を実施して調べ、どういった場所や工種で優位に使用できそうかを検討し、必要に応じて試験施工なども実施して、施工方法、施工機種、品質などを確認しました。お客様と一緒に考えることが多かったと思います。

“新しい工法”では、どんな土質試験を実施すれば良いのか、いろいろな文献を調べたり、有識者の方に相談したり、お客様と打ち合わせたりしました。しかし、自分にはわからないことがほとんどで、「試験を計画して進めていく上司はすごいな～、自分も見習わないといけない」と思い、一生懸命でした。また、多くの試験施工や実験工事も実施され、それらにも関わらせていただきました。

これらの成果として、「軽量盛土材」が役所に認可登録される材料になったり、「ガラス造粒砂」に取り組む姿勢が NHK に取材を受けるほどであったり、「管中混合固化処理工法」、「軽量混合処理土工法」、「製鋼スラグ」については、（財）沿岸技術研究センターが技術マニュアルを作成して発行されるにいたったりしています。

(4) 当時の状況

当時は非常に忙しく、月曜日から金曜日までお客様からの問い合わせの電話対応に追われ、自分の仕事は金曜日の夕方、土曜日、日曜日に進めていました。若かったせいか、麻痺していたのかわかりませんが、そんなに苦とは思わず、むしろ楽しんで仕事をしていた気がします。自分ではよくわかりませんが、この頃の経験が技術力の向上にきっと役立ったのだろうと思っています。

その後、農水省のロックフィルダムの建設現場に“土質試験の専門家”として品質管理で呼ばれ、3 年ほど工事に関わりました。“土”に関する色々な問題が生じましたが、今までの経験や、ゼネコンの方々のご協力のもと全て解決することができました。今までの実力テストかと思えるような現場でした。

水が溜まらないダムもあると聞きます。楽しい思い出がたくさんあったダムで、今でも毎年山菜が取れる頃に行きますが、今のところ正常に運用されています。

(5) おわりに

自分はまだまだ働くつもりですが 61 歳になりました。特に試験の知識や技術はそれなりに相当

あると思っています。調査や試験の 40 年間の歴史的なものもそれなりに理解しています。会社には若い人たちも増えてきました。若い人たちに、「やりがいのある仕事だ」、「魅力がある仕事だ」と思ってもらえるように、一緒に仕事をする機会を多く持ち、培ってきた技術を楽しく伝え、しっかり「技術伝承」したいと思っています。

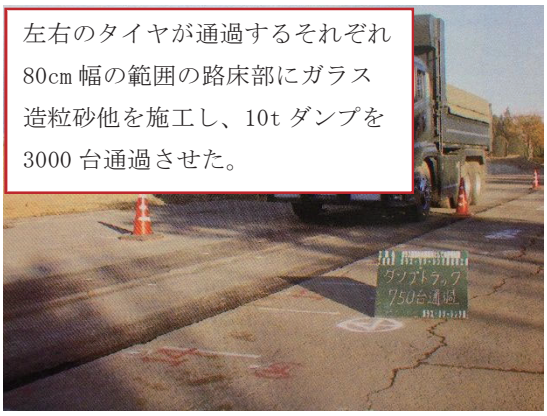
最後になりますが、「調査の匠」に認定していただいた選考委員の皆様、協会委員の皆様、関係者の皆様に厚く御礼を申し上げるとともに、これまで色々ご指導くださいました皆様にも大変感謝しております。ありがとうございました。



写真－1　「調査の匠」の認定証と記念品



写真－2　人工軽量盛土材



写真－3　ガラス造粒砂、路床材としての実験工事



写真－4　ロックフィルダム、施工風景



写真－5　ロックフィルダム、正常運用中

4. 令和 8 年度「調査の匠」募集

令和 8 年度の「調査の匠」の募集を、10 月より開始しています。応募要領等は協会ホームページ（https://www.kanto-geo.or.jp/index.html）に掲載しています。多数の応募をお待ちしております。

≪記事≫

関東協会技術フォーラム開催報告

技術委員会　社会貢献部会　松尾宣明

1．はじめに

令和 7 年 6 月 23 日（月）の 10：00～16：00 エッサム神田ホール 2 号館にて，第 4 回関東協会技術フォーラムが開催された。

本フォーラムは，令和 4 年度の第 1 回開催以降，関東協会・支部協会双方の会員の方々に幅広く発表をしていただき，情報ならびに意見交換を活発に行うことで会員企業の技術者間の連携強化や意思疎通を図り，併せて業界全体の技術力を向上させることを目的としている。

2．プログラム

フォーラム当日のプログラムは以下の通りで，大きく 4 セッションに区分した内容であった。

当日のプログラム概要

◆10:00～10:10：開会挨拶（佐渡技術委員長）
◆10:10～11:00：セッション 1
地質リスク調査検討業務～地質調査業への期待～
（話題提供・意見交換）
◆11:10～11:45：セッション 2
「調査の匠」講演
◆13:00～14:50：セッション 3
支部発表　5 編
◆15:00～15:50：セッション 4
包括的災害協定について（話題提供・総合討論）
◆15:50～16:00：閉会挨拶（橋本技術副委員長）

当日の参加者は会場参加，Web 参加の合計 100 名以上であり，相応に内容も濃く，昨年に比べても非常に盛況な会となった。

以下，セッションごとに簡単に報告する。

3．セッション 1

セッション 1 は佐渡技術委員長による話題提供および進行によって「地質リスク調査検討業務～地質調査業への期待～」と題した意見交換を行った。

話題提供として示された「私たちは地質リスクにどのように向き合うべきか～地質調査業の役割強化～」と題したテーマでは，関東地方整備局との意見交換会におけるこれまでの要望や現状の地質リスクマネジメント推進のための取り組みなどを説明された上で，課題や今後の地質調査の役割や重要性について意見交換を行った。また，全地連の地質リスクマネジメントに関する活動状況の報告があり，その上で今後の地質リスク調査検討業務への関わり方や取り組み方についての意見交換を行った。

会場参加の方々を中心としたディスカッション形式であったが佐渡技術委員長の巧みな進行によって活発な意見があり，非常に有意義な意見を多く得る機会となった。

4．セッション 2

セッション 2 は今年度「調査の匠」に認定された興亜開発(株)の西川氏より，「自分がどんなことをしてきたか」という演題での講演があった。



「調査の匠」の西川氏による講演

講演内容としては，西川氏が 40 年以上にわたって取り組んでこられた土質試験の経験と新しい材料や特殊な試料を用いた土質試験の工夫，提案，課題など，まさに「匠」としてふさわしい興味深い講演であった。

５．セッション３（支部発表）

セッション３は関東協会に所属する支部ごとの発表があり，途中休憩を挟み前後半で計５編の発表が行われた。

今年度は「災害対応事例に関する発表」というテーマに沿った発表ということで，内容としては各支部の災害対応事例紹介や，災害支援要請に伴う流れ，各支部の災害対応での課題など，多岐にわたる発表内容であった。質疑応答についてもWeb参加者からの意見などを含めて活発に行われ，有意義な内容となった。



茨城県支部による発表状況



栃木県支部による発表状況

６．セッション４

セッション４は「包括的災害協定について」と題して山中委員による話題提供および総合討論が行われた。

話題提供として，現状の災害協定の締結状況や見直しに関する情報，今後の課題などが挙げられ，セッション３で発表された各支部の事例から見えた課題なども併せて非常に活発な討論が行われた。会場参加者が中心の討論ではあったが，一部でWeb参加者からの意見などもあり，非常に有意義な討論会となった。



山中委員による話題提供および討論会

７．最後に

今回のフォーラムも多くの方々の参加をいただき，大きなトラブルもなく盛況に終わることができたことは非常に良かったと思う。

今回のフォーラムではこれまでにないディスカッション方式のセッションを２つ取り入れ，またWeb参加者でも意見や質問を可能とするなど，新しい試みを行った。これらについては参加者の方々より比較的良い反応をいただいており，今後のフォーラムをより良いものにしていくための礎として活用していきたい。また，本フォーラムは来年度以降も実施する予定であり，今後も支部間を含めた技術者の交流促進などを進めていきたいと思う。

《記事》

「全地連『技術フォーラム 2025』山形」に参加して

技術委員　松尾宣明・伊藤亮太

1. はじめに

2025 年 9 月 11 日（木）～9 月 12 日（金）の 2 日間にわたり，山形県山形市の山形テルサ（写真-1）において，“全地連「技術フォーラム 2025」山形”が開催された（写真-1～3）。36 回目を迎える本フォーラムは，「阪神･淡路大震災から 30 年」にあたり，「防災･減災，国土強靭化を担う地質調査業」をメインテーマに開催された。フォーラムに参加した技術委員として開催概要を報告する。



写真-1　ＪＲ山形駅のバナー掲示



写真-2　会場 山形テルサ



写真-3　会場各所の案内看板

2. フォーラムの日程

本年度のフォーラム日程は以下の通りであり，通例の特別講演，技術発表会，技術者交流懇親会，展示会が開催された。

１）第 1 日目：2025 年 9 月 11 日（木）

◆10:00～12:00：開会式・特別講演会
◆13:00～17:15：技術発表会（1 日目）
◆12:00～17:00：展示会（1 日目）
◆18:00～19:40：技術者交流懇親会

２）第 2 日目：2025 年 9 月 12 日（金）

◆9:00～15:00：技術発表会（2 日目）
◆9:00～15:00：展示会（2 日目）



写真-4　開会式

3. 開会式・特別講演会

（第 1 日目 9 月 11 日 10:00～12：00）

開会式は，全地連 田中誠会長（写真-5）の開会挨拶より始まった。田中会長は，能登半島地震の大半が地盤災害であることに触れて，国土の 18%を占める東北地方をはじめ，我が国の“インフラのインフラ”を担う地質調査業が社会に果たす役割の重要性を力強くアピールされた。

また，開会に際し，ご来賓の山形県 吉村美栄子知事（写真-6）よりご祝辞を，国土交通省東北地方整備局 西村拓局長（写真-7）よりご挨拶を頂いた。西村局長からは，『地質調査業は，災害が多い我が国においてインフラの整備や維持管理の“最上流”における重要な役割を担っている』と，

当業界の存在意義を述べていただくと共に,『ＤＸ技術を活かした生産性向上や新しい技術の知見を深めることで，技術力の向上と業界の発展に期待している』との激励をいただいた。

特別講演では,『最近の国土強靭化の動向』について，内閣官房国土強靭化推進室 山本巧次長（写真-8）よりご講演いただいた。山本次長は，東北地方の直近 10 年間に頻発する短時間豪雨災害を事例に挙げられ,『事前防災の先行投資が被害を縮小する効果をもたらす』とお話され，地質地盤リスクの抽出と備えの重要性を示された。



写真-5　開会挨拶
全地連 田中誠会長



写真-6　来賓ご祝辞
山形県 吉村美栄子知事



写真-7　来賓ご挨拶
国土交通省東北地方整備局 西村拓局長





写真-8　特別講演
内閣官房国土強靭化推進室 山本巧次長

４. 技術者交流懇親会

（第１日目 9 月 11 日 18:00～19:40）

第１日目の技術発表会の後には，ホテルメトロポリタン山形において，技術者交流懇親会が行われた。懇親会は，東北地質調査業協会 奥山清春理事長の開会挨拶（写真-9）に始まり，続いてご来賓の前参議院議員 佐藤信秋様（写真-10），山形市佐藤孝弘市長（写真-11），国土交通省東北地方整備局 中尾吉宏企画部長（写真-12），山形県県土整備部　佐藤亨技術統括監（写真-13）から，当業界への期待と歓迎を込めた温かいご祝辞・ご挨拶を頂いた。そして，全地連 天野洋文技術委員長（写真-14）の乾杯の音頭で懇親会の幕が開けた。

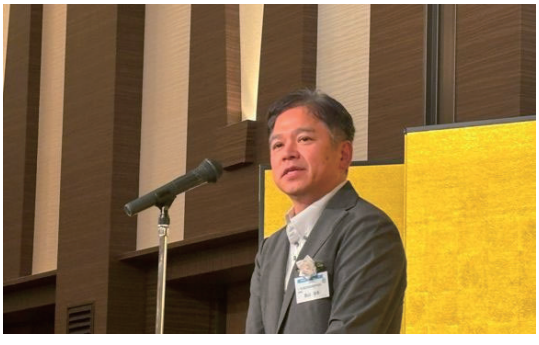


写真-9　開会挨拶
東北地質調査業協会 奥山清春理事長

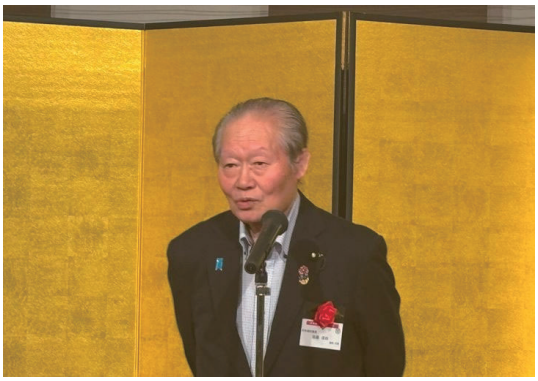


写真-10　来賓ご祝辞
前参議院議員　佐藤信秋様



写真-11　来賓ご祝辞
山形市 佐藤孝弘市長



写真-12　来賓ご祝辞
国土交通省東北地方整備局　中尾吉宏企画部長



写真-13　来賓ご祝辞
山形県県土整備部　佐藤亨技術統括監



写真-14　乾杯挨拶
全地連　天野洋文技術委員長



写真-15　懇親会会場の全景

会の中盤では，山形県を代表する２つの企画が会場を盛り上げた。１つは，山形芸妓文化から「やまがた舞子」による踊りと三味線，もう１つは山形大学の花笠サークル「四面楚歌」による演舞である。やまがた舞子の方々は演舞後に，四面楚歌の方々は花笠踊り中に，それぞれステージから降りてこられて会場で懇親会参加者と一緒に楽しんだ。このほかにも，おもてなしの料理には，山形そばや芋煮とともに，米どころ山形が誇る地酒が振舞われ，会場は終始、盛大な雰囲気に包まれていた（写真-16～18）。



写真-16　特別企画１：やまがた舞子による演舞



写真-17　特別企画 2：四面楚歌による花笠踊り







写真-18　山形そば，芋煮，地酒の数々

また，会の終盤では，ご公務の合間を縫って駆けつけられた参議院の見坂茂範議員（写真-19）よりご祝辞を頂いた。その後，来年開催地区となる中部地区を代表して中部地質調査業協会 伊藤重和理事長（写真-20）から挨拶を頂き，最後はフォーラム実行委員長の橋本岳祉副理事長（写真-21）の中締めによって盛会のうちに会は閉会となった。



写真-19　来賓挨拶
参議院　見坂茂範議員



写真-20　次回開催地区中部からの挨拶：
中部地質調査業協会 伊藤理事長ほか



写真-21　中締め挨拶　フォーラム実行委員長
東北地質調査業協会 橋本岳祉副理事長

5. 技術発表会（第 1 日目 9 月 11 日 13:00～17:15，第 2 日目 9 月 12 日 9:00～15:00）

2 日間に亘る技術発表会では，会場をＡ～Ｅの 5 つの会場に分けて，合計 141 編の発表と活発な質疑応答が行われた（写真-22～23）。セッションごとの技術発表論文数は表-1 の通り，地区協会別の技術発表論文数は表-2 の通りである。

今年の発表会は，山形大学学術研究院 本山功教授による基調講演（写真-24），東北地方等の災害と対応と題した特別セッション 3 編，地質リスクに関するセッション 5 編，一般セッションと現場調査技術セッション 133 編であった。このうち，第 2 日目には全地連技術委員会によるセッションが設けられ，『新しい時代の地質調査技術検討 WG』の方向性や現在の取り組み状況に関する報告があった（写真-25）。

発表者のプレゼンテーション力は年々向上しているように見受けられ，今年も若手・ベテラン技術者を含め，様々な意見や質問が会場からあり，活発な意見交換や討議がなされていた。



写真-22　技術発表会風景①



写真-23　技術発表会風景②



写真-24　基調講演
山形大学学術研究院　本山功教授



写真-25　技術委員会セッション

表-1　技術発表セッション別発表数
（プログラム集より集計）

セッション区分・名称			投稿数（編）
特　別	A1	東北地方等での災害と対応	3
地質リスク事例研究	A2	地質リスク事例研究セッション	5
一　般	A3	AI･深層学習	3
	A4	洋上風力・海上調査	5
	A5	盛土(特定・大規模・宅地・道路盛土)	5
	B1	InSAR・UAV・LiDAR	5
	B2	3次元地盤モデル	9
	B3	自動化	3
	B4	のり面・斜面	6
	B5	地すべり	8
	C1	土壌汚染・地下水調査１	5
	C2	地下水調査２	10
	C3	技術委員会セッション	1
	C4	観測・モニタリング	6
	C5	軟弱地盤調査	7
	D1	原位置試験	5
	D2	現場調査技術セッション1	10
	D3	現場調査技術セッション2	4
	D4	現場調査技術セッション3	6
	D5	土壌地下水汚染	5
	E1	室内試験	6
	E2	岩盤調査	7
	E3	地盤の安定化	4
	E4	新領域	6
	E5	空洞調査・地中障害物調査	7
合　計			141

表-2　地区協会別技術発表論文数
（発表内容一覧表より集計）

地区協会名	投稿数(編)	比率
全地連	1	1%
北海道	12	9%
東北	31	22%
関東	41	29%
中部	14	10%
北陸	3	2%
関西	14	10%
中国	7	5%
四国	3	2%
九州	15	11%
沖縄	0	0%
合　計	**141**	**100%**

６. 展示会（第１日目 ９月11日 12:00～17:00,
第２日目 ９月12日 ９:00～15:00）

展示会には，地元である山形県さく井技術協会，東北地質調査業協会をはじめ，全地連地質リスク委員会ほか，23団体が参加した（表-3，写真-26～27)。

展示会会場は，両日ともに人通りが絶えず盛況であった。調査・探査機器関連では最新の調査機器が展示され，関心を持った方々とブース担当者との活発な情報交換等が行われていた。筆者の個

人的な感想になるが，今年は動態観測技術などの他に，『効率化』に関連したデータ処理・計測器や機材の小型軽量化または自動化といった展示が特に印象的であった。この他，初の試みとなる『ショートプレゼン』が企画され，出展者が 15 分間の持ち時間を自由に使って，展示機器を手に持ち，直接聴講者へプレゼンする機会が設けられた。

表-3　出展者一覧

① 東北地質調査業協会	⑮ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター
② 〃	⑯ 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
③ 山形県さく井技術協会	⑰ 株式会社日さく
④ 株式会社 測商技研北陸	⑱ 中央開発株式会社
⑤ 〃	⑲ 全地連地質リスク委員会
⑥ (株)川崎地質・(株)クリステンセンマイカイ・(株)ワイビーエム	⑳ 共創ソフトウエア株式会社
⑦ 北陽建設株式会社	㉑ 株式会社レアックス
⑧ 株式会社扶桑工業	㉒ 応用計測サービス株式会社
⑨ 株式会社東京電機	㉓ (株)アサノ大成基礎エンジニアリング
⑩ (株)みすず綜合コンサルタント	㉔ ジオ・ラボネットワーク
⑪ (株)藤井基礎設計事務所・(株)シンク・フジイ	㉕ 書籍コーナー
⑫ 株式会社ジオファイブ	㉖日東精工株式会社
⑬ 応用地質株式会社	
⑭ VIBRES コンソーシアム	

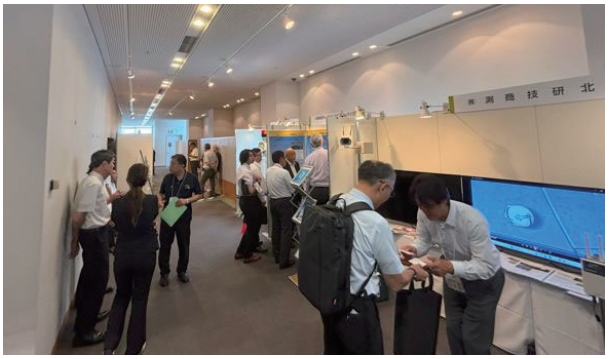


写真-26　展示会会場風景



写真-27　ショートプレゼン会場

7. おわりに

「技術フォーラム 2025 山形」は，「阪神･淡路大震災から 30 年」という節目を迎える中，「防災･減災，国土強靭化を担う地質調査業」をメインテーマとして 2 日間にわたって開催され，総勢 633 名（うち，懇親会参加者 455 名）の参加者によって盛況のうちに終了した。

全地連ならびに東北地質調査業協会のスタッフをはじめ皆様のご尽力により，多くの参加者を集めて大変盛り上がったフォーラムでした。改めて，関係者の皆様のご尽力に感謝いたします。大変お疲れ様でした。

来年は，中部地区「岐阜」での開催となります（写真-28）。皆さまとまたお会いできることを楽しみにしております。



写真-28　次回フォーラム案内 中部地区「岐阜」
（技術発表会会場の上映動画より）

《ベテラン技術者はかく語りき》

貴重な現場経験　―現場からの薫陶―

アジア航測株式会社
小野田　敏

1.はじめに

私はこの業界で約 42 年過ごした初老の地質家です。本原稿依頼を受託した機会に、これまでの経験を綴ってみたいと思います。大学を出て最初に勤めたのは新潟市に本社がある北日本技術コンサルタント株式会社（現株式会社キタック）でした。ここでは約 7 年間と短い間でしたが、多くの現場を経験しました。特に S ダムの調査を通じて、現場調査や現位置試験の重要性と調査結果をどのように伝えるのか、活用されるかを意識することを学ばせていただきました。その後、現在のアジア航測株式会社に移り、航空機等で得られる計測データ等を活用し、主に災害対応や道路防災関係を中心に様々な業務に携わっています。

2.S ダムについて

S ダムは、信濃川に流入する小河川です。基盤は第四紀の魚沼層群の砂岩・泥岩層（砂岩層は未固結）からなり、流域には多くの地すべり地が存在します。この小河川に堤高約 34.5m のロックフィルダムが計画されました。ダム調査の経験も初めてでしたが、ダムサイト、地すべり、断層、提体材料等の様々な調査に主担当として従事し、多くの課題に翻弄されながらも、技術者として成長させてくれた現場でした。

2.1　透水試験

最初に困ったのはボーリング孔でのルジオンテストでした。当時の指針を参考に実施しましたが、市販のエアパッカーでは所定の圧力をかければ孔壁を破壊してしまいます。孔壁部を補強しても試験は難航しました。結局、必要十分な圧力で機能するエアパッカーそのものを自ら考え、設計・製作しました。試験区間も泥岩、砂岩等のユニット毎に試験圧力等を調整し実施しました。当然、通常の圧力 0.98MPa では特に砂岩層を破壊してしまい、ルジオン値はすべて換算値となってしまいました。実際は 100m 級のダムを建設するのではないので、本ダムに適した圧力で評価するハーフルジオン値での評価や、半固結状の砂岩層では、現場ピット法による長時間での透水試験も実施し、ルジオン値と合わせて総合的に透水性を評価しました。透水試験の時間も、ピット法の周囲にオーガボーリングを掘り、その地下水位の測定から動水勾配が一定になるまでの時間も確認しました。

また、高透水性砂岩層の連続を把握するためにトレンチ調査（ボーリングより安く、詳細な性状や連続性の把握が可能）も多用しました。

本ダム建設での重要な設計数値とはなにか、それを得るための合理的な調査手法はないか、自ら考え抜いた手法（実際は指針や論文等を参照し実践しただけですが）で得た軟岩の透水性などの評価は、自信をもって発注者他に説明でき、技術者としての充実感を得ることもできました。

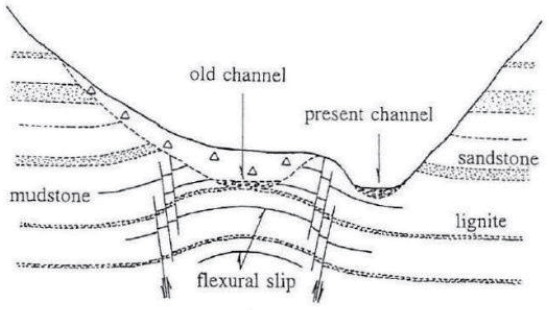


図-1　バレーバルジング模式図[1)]

2.2　バレーバルジングの発見？

S ダムサイトの地質横断面図を作成している時に妙なことに気が付きました。構造的にはほぼ水平に連続した地質断面になるはずですが、亜炭層(lignite)などがどうしても谷部（旧谷地形部）で凸型に隆起してしまうのです。孔口標高を再計測しても間違いではない。旧谷地形部でしかこの現象は認められず、その隆起部の泥岩層にはせん断面を伴う flexural slip が認めら

れることもあり、バレーバルジング現象であると上司は推察しました。その後、上司はバレーバルジングに関して学会発表[1)]をされています。私の孔口標高の記載ミスではありませんでした。(図-１参照)

３. 道路防災点検について

アジア航測では主に災害調査や道路防災に従事しています。平成８年に豊浜トンネル岩盤崩壊があり、道路防災点検は大きな見直しがありました。私も道路防災点検要領改訂や岩盤崩壊モニタリング調査に参加させていただきました。



図-２　豊浜トンネル岩盤崩壊

多くの現場や岩盤崩壊モニタリング調査を経験して感じたことは、岩盤斜面などは何らかの応力を恒に受けており、不安定化がゆっくりと進行しているということです。それは我々の考える工学的な時間感覚とは異なるものかもしれません。現在ある自然斜面は地質特性や作用応力での地形発達史における一時期の姿です。時折、崩壊・落石といった挙動も示します。人の手が加われば安定性は当然変わりますし、その時間的な変化も変わるでしょう。防災対策についてもそのような時間軸で考える必要があるかもしれません。

また、道路は多くの人の手で保守されており、その結果、安全に利用できているということです。防災対策工だけでなく、舗装、側溝、植生の維持管理など、日常の点検を怠るとしっぺ返しを食らいます。使用されなくなった旧道が短期間で土砂や草木に覆われ、自然に還ってしまう光景はよく見ます。我が国の自然環境は厳しく、維持管理なくしては安全な道路にはならないのです。このような環境下での防災点検のあり方もいろいろ考えさせられました。

４. 新潟県中越地震対応

平成 16 年に発生した中越地震も記憶に残るところです。本地震の災害対応では、我が国で初めて航空レーザ計測や１億画素を超える航空デジタルカメラ (DMC) が活用されたことが特筆できます。災害直後、昼夜を徹しての地形図化、赤色立体地図の作成、地形判読、天然ダムの形状把握や天然ダム越水箇所の特定も含め航空レーザ計測データをフル活用し、従来とは異なる災害対応が出来たと思います。例えば越水箇所の特定にはアナログ図化のコンター図と航空レーザでのコンター図を両方作成し検討しましたが、正解は後者でした。人が一晩で作り上げる地形図は限界がありました。また、DMC とレーザデータによる三次元鳥観図は天然ダムが形成されたという状況が一目で分かり、行政の意思決定者による下流集落の素早い避難指示に繋がったと思います。その後の災害対応等において、航空レーザ計測が必要になったのは皆様がご承知の通りです。

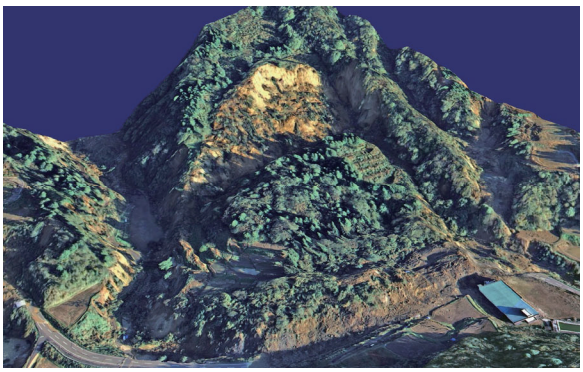


図-３　中越地震直後の天然ダム鳥観図

５. まとめ

若いころの現場体験は大変貴重です。課題も解決策も現場にあります。すべての構造物は地形・地質状況がその建設に関わってきます。その把握には最新技術も活用しましょう。また、我々は自然を相手にした仕事であることを意識し、工学的な時間スケールと地質的な時間スケールの両方で事象を理解することも重要です。まずは現場に行きましょう。驚きもあるでしょう。その経験はきっと楽しい思い出とともに、技術者としての礎になってくれます。

参考文献

1)　野崎保・田川義弘 (2004) : 人為的バレーバルジング. 地すべり, Vol.40, No.6, pp.1-9.

《頑張っています－若手技術者の現場便り－》

能登半島地震災害～復興に向けて～

中央開発株式会社　東京支社
安東　孝幸

1．はじめに

私は今年、中央開発に入社して７年目になります。大学では農業経営学を学んでおり、畑違いの分野で仕事をしています。そのため、入社当初は基礎的な知識や技術を持ち合わせておらず四苦八苦しながら業務に取り組んでいました。上司や上長、先輩に迷惑をかけながら現在までやってくることができました。ご指導いただいた方々には感謝の念に堪えません。この場を借りてお礼申し上げます。

ようやく、少しずつではありますが業務に必要な知識や技術、スキル等が身に付いてきました。経験を積みつつある中で、去年の１月１日に能登半島地震が発生しました。M7.6 の地震とそれに伴う津波の影響で破壊された能登半島にある港湾施設の復旧に向けて、現状確認と復旧検討のための土質調査を行ったので、今回は、その現場に関することを紹介しようと思います。

2．奥能登での調査

対象港湾施設は、政府の復旧施設設計方針に沿って、被害が特に著しい場所において国による早期復旧に向けた検討・支援の一環で選定された場所になります。地震により被災した岸壁部については、復旧検討に必要な地盤情報が不足していたため、それを補完する目的で機械ボーリングを主体とする調査を実施しました。



写真－１　破壊された岸壁と堤防

調査の実施数量、位置図は表-1、図-1 に示す通りです。

表-1　調査実施数量

調査仕様	機械ボーリング……7 地点(本・別孔) 総延長 150m
	標準貫入試験……124 回
	サンプリング……3 本(粘性土対象)
	PS 検層……31m
	室内土質試験……1 式
	総合解析……1 式



図-1　調査位置図

現場乗込み前の段階では、調査対象地において、事前に被災状況を写真で確認してボーリングマシンの搬入仮設方法を検討していました。

いざ土質調査を行うにあたり、調査対象地にて現地踏査を実施した結果、港湾施設の損傷度が大きいことや、復旧作業中の車両の往来等の条件により、当初計画していたボーリングマシンの搬入仮設方法では安全に調査できないことが判明しま

した。そのため調査可能な地点からの搬入仮設計画を再検討し、発注者と協議を重ねながらボーリング位置を確定させていきました。

ボーリング調査では、岸壁のエプロン部の損傷が激しく、トラックで調査位置に横付けしての仮設が難しいと判断した箇所は、調査地点に近い位置までトラックで走行し、そこから不整地運搬車を使用して資機材搬入、ボーリングマシン仮設を計画・実施することとしました。

作業用水については、地震の影響で付近の水道は止まっていたため、水中ポンプで海水をくみ上げ、作業用水として使用しました。

また、調査中に余震の影響が懸念されていたので、震度４以上の揺れがあった場合の退避計画を策定しました。作業実施前に作業員さんに退避計画を周知し、実際に徒歩で一緒に避難場所までルートを確認するなど安全に留意し調査を実施しました。

そのかいもあってか、調査は安全に完遂することができました。

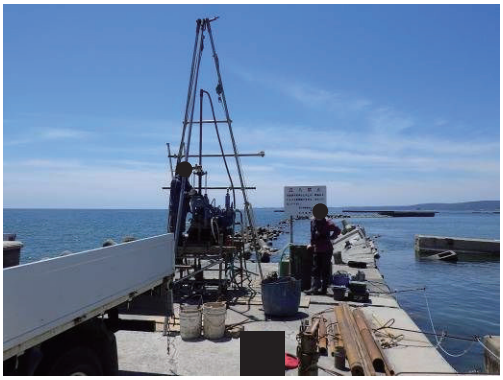


写真-2　壊れた防波堤上でのボーリング作業状況

３．調査を終えてみての感想

震災から約３か月経過した、４月 21 日に現地へ到着し、踏査等の調査を行いました。前記したとおり、事前に被災写真等で調査地周辺を確認していましたが、実際に現地を見てみると大きく違っていました。市街地は少しずつ倒壊した建物の撤去や水道等のライフラインの復旧を進めているのに対し、調査地周辺は震災当時のまま手つかずに残っており、津波で流された車両や船舶が岸壁や漁港に打ち上げられていました。その現状を見たときに、とても衝撃を受けたことを今でも忘れられません。それだけ地震の被害がすごかったのだと体感することができました。



写真-3　現地の被害状況

今回の土質調査では、机上の想定と現地とでは作業条件が大きく違うことを痛感しました。やはりフィールドワークを生業とする職種についている以上、現地を見て回ることを大切にしなければいけないなと強く感じました。

また、災害対応で現地調査をすることが初めての経験で、調査の段取りや滞在先の調整、発注者との工程調整、他工事で復旧に携わる現地の方との調整等、多岐にわたる業務が舞い込んできており悪戦苦闘していました。水道が復旧し始めた頃に現地入りしたこともあり、仕事終わりの入浴や洗濯等、被災地で拠点を構えるうえで必要な生活基盤を探し回ったこともいい経験となりました。

初期の頃から今に至るまで復旧に携わった方たちや現在まで被災地にて復興に尽力している方たちには頭の下がる思いでいっぱいでした。もっと過酷な条件を経験している方たちを目の前にして、自分ももっと頑張らなければという思いをもってこの業務に従事していました。本当に頑張っておられる方たちを見て、１日も早い復興を遂げてほしい、そう強く願いました。

こうした自然災害の被害を軽減・なくすために、今まで以上に勉強し、多くの現場で学び、災害に強いインフラ整備を可能とする技術者になれるよう、これから日々精進していきたいと思います。

以上

《支部活動の紹介》

神奈川県地質調査業協会の活動について

（一社）関東地質調査業協会神奈川支部
技術委員長 小倉 章

１．協会の沿革

神奈川県地質調査業協会は昭和 60 年に数社でスタートし、令和 7 年度現在の会員数は 17 社で構成されている。

本協会は、地質調査業の健全なる発展と技術力の向上、人材の育成および社会貢献を目的として活動している。特に、神奈川県特有の地盤に関して相互の技術研修により研鑽を積み、協会員として信頼される技術力の習得に尽力している。

なお、昨年度の通常総会（令和 7 年 4 月 25 日）により役員（理事）の改選があり、本年度は新体制でスタートしたところである。

２．主な活動方針

当協会の各活動は、総務委員会・広報委員会・技術委員会を中心としておこなわれており、本年度も各委員会にて以下のような活動を展開している。

1)総務委員会

・理事会（役員会)、総会の運営に関すること。
・会費の徴収、支出の管理（現金出納管理)。
・予算書の作成、決算書の作成。
・関連官庁および関連諸団体との連絡、協議。
・会員の福利、厚生に関する事項。
・各委員会間の調整。

2)広報委員会

・広報活動に関する全般。
・関連官庁の発注状況に関する情報収集。
・関連官庁および関連団体に対する陳情、要望と意見交換、など。
・会員名簿、広報誌の作成と配布。
・関連団体との広報活動に関する連絡。

3)技術委員会

・地盤工学会関東支部神奈川県グループの幹事就任および幹事会への参加。
・県職員を対象とする技術研修会の開催。
・全地連主催の「技術フォーラム」参加。
・安全教育講習会の実施及び「安全・現場・情報管理規定」の改定。
・協会技術職員の相互技術研修の実施。
・神奈川県からの災害支援要請に対する対応。
・工業高校での出前授業。
・地質調査作業の DVD を作成・啓蒙活動。
・横須賀市職員に対する現地指導。
・熱中症予防に関する講習会。

３．協会活動内容

1)総務委員会

近年および本年度における主な活動内容は、理事会の開催と年度活動の方針および指針の作成である。

2)広報委員会

毎年の年度明けに実施している神奈川県内の自治体、県および国の出先機関を対象とした広報活動。建設関連 4 団体（建設コンサルタント協会・測量設計業協会・補償コンサルタント協会・本協会）による連絡協議会実施（要望事項の取りまとめ）と神奈川県への陳情を実施している。

3)技術委員会

・「防災協定及び防災訓練への参加」

神奈川県県土整備部と締結している「災害時の応急対策に関する協定」に対応する緊急時連絡体制（名簿）の作成および防災訓練への参加を行っている。

・「安全・現場・情報管理規定」の改定

協会員が神奈川県発注の業務に関して、施工計画段階で、当協会としての意志をしめすもので、業務ごとに安全・現場・情報管理をその都度、確認するものでもある。

Ⅰ安全管理
① 作業環境の整備
作業時間及び作業日の確認
・現場作業時間は原則として平日８時間労働とする。
・休憩時間は１時間とする。又、業務中の水分補給等における休息は適宜行えるとする。
時間外労働がある場合はそれに対応した休憩時間を追加する。
調査地点への搬入経路の確認
・片道４時間以上の運搬については２名体制で運転を行う事とする。

② 機械装置の点検
使用機器の定期点検をおこなう。点検機器等は以下の通りとする。
・せん孔装置（ポンプ等含む）
・サウンディング及び現位置試験機
・各種検層、探査、観測装置
・土質試験装置
・測量機器、指定材料
・運搬、足場器具

③ 生産方式の改善
・有資格による改善
現場作業で必要となる作業において無資格者での有資格作業は行わない事とする。
例）足場組立・玉掛け等・特装車運搬
・資機材の更新
経年劣化や使用状況に伴う資機材の更新は適宜行う事とする。

「安全・現場・情報管理規定」抜粋

・一般向け防災イベントへの参加

本年度に関しても、9 月に川崎市高津区で行われる一般市民向けの防災イベントへの参加を予定しており、防災意識の向上とともに好評を博している。



写真　防災イベント会場

・協会員向け講習会の開催

令和 6 年度には産業技術総合研究所において、地質標本館の見学、講習会、コア保管庫の見学等を実施し、さらには土木技術研究所の見学、体験を行い技術の研鑽に努めた。





写真　講習会（産業技術総合研究所）

4．終わりに

自然災害が猛威を振るっている。予想を超える規模の台風がやってくるし、今まで経験したことのない豪雨により災害にも発展する。一方、経験がない場所で大きな地震が発生している。結果、これらを誘因として多くの地盤災害が発生している。

プレート境界に近接し、都市部、山岳地帯、火山地帯を有し、複雑な地盤特性を有している神奈川県では、地質リスクを低減できる地盤調査の意義は大きい。

そのため、若手の育成や通常の地質調査業務の精度向上に研鑽することは当然として、災害発生時の対応に真摯に取り組むことを念頭に、即時復旧に対応できる体制整備を確立することにより、社会貢献のできる組織体制づくりを今後も行っていく。

《関東圏の研究所・研究室めぐり》

エンジニアリング協会 地下開発利用研究センター

一般財団法人 エンジニアリング協会　地下開発利用研究センター
所長　田中　耕一

1. 協会と地下開発利用研究センターの概要

一般財団法人エンジニアリング協会（The Engineering Advancement Association of Japan 略称 ENAA）は、産官学の密接な協力により、技術立国日本を支えるエンジニアリング産業の社会的プレゼンスを高めるとともに、会員の英知と技術を結集して持続可能な社会の発展に貢献する事を運営理念としています。地下開発利用研究センター（Geo-space Engineering Center 略称 GEC）は、地下空間の高度な開発利用に必要なエンジニアリングと研究開発を行うために、民間企業と通商産業省（現経済産業省）の支援を受け、1989 年 9 月（旧）財団法人エンジニアリング振興協会の付置機関として設立されました。その後 2011 年 4 月 1 日に一般財団法人エンジニアリング協会に移行し現在にいたっています。

GEC の会員企業は、建設会社、地質調査会社、設計コンサルタント、エンジニアリング会社が主体です。現在、GEC が主催している 5 つの研究会と、地下利用推進部会、地下情報化部会などの部会で、会員企業の力を集め地下に関連する検討・研究開発を推進しています。また、2012 年 10 月に設立された地熱プロジェクト推進室は、地熱発電・熱水活用等の研究開発・普及事業に取り組むことを目的とした組織です。現在は GEC のメンバーが兼務して地熱開発に関連する会員企業の協力を得ながら地熱発電・熱水活用等の研究開発・普及事業・受託事業に取り組んでいます。協会の概要については、以下の URL からご覧ください。

https://www.enaa.or.jp/?fname=enaa_pamphlet.pdf

2. 協会の研究会の概要紹介

GEC で活動中の各研究会の概要を紹介します。まず、研究会としては、「放射性廃棄物研究会」、「地熱発電・熱水活用研究会」、「計測技術研究会」、「水素インフラ研究会」、「地盤環境研究会」があります。

「放射性廃棄物研究会」は、原子力発電所の使用済み燃料等に代表される放射性廃棄物の処分に関して、ゼネコン、エンジニアリング会社、地質調査会社、建設コンサルタント会社などの専門家が集まり、地質環境調査、処分場の設計・工学技術及び安全評価に関する情報収集と、関係機関との意見交換を通じて処分事業への知見の共有化を目指す研究会です。委員長は鹿島建設㈱の須山泰宏氏でメンバーは 9 社から 9 名の委員が参加しています。研究会では、放射性廃棄物に関係する講演会・技術交流会を開催するとともに、原子力規制庁、資源エネルギー庁、NUMO 等の方との意見交換会も行っています。年間で 6 回程度開催しています。

「地熱発電・熱水活用研究会」は、地熱発電の関係者が一堂に会して、お互いの最新情報を交換し、我が国の地熱発電開発の促進と、熱水利用による地域振興プロジェクトの推進に寄与する事を目的とした研究会です。研究会は 2 ヶ月に 1 回の頻度で年間 6 回開催しています。この研究会では、毎回地熱に関する最新の事例を 2 件、講演会方式で紹介してもらいます。研究会への参加者は、ENAA の会議室で 20～30 名程度が参加し、Web 参加の方が毎回 70～100 名程度と盛況です。委員長は鹿島建設㈱の海江田秀志氏です。副委員長は（国研）産業技術総合研究所の相馬宣和氏です。研究会の参加メンバーは地熱に関連する企業 39 社が参加しています。また講演会の終了後には講師の方にも参加していただく懇親会を開催しています。地熱関連技術者同士の親睦にも繋がっています。

「計測技術研究会」は、計測技術の性能や仕様の規定化と、先端技術などの計測技術の普及の 2 つのテーマを根幹とし、インフラの老朽化対策や防災・減災型インフラの形成など、政府の目指す「国土強靭化」に資する活動を行っています。また、この委員会で作成した計測技術に関するデータベース「計測技術検索サービス」の更新・保守も行って

います。委員長は大成建設㈱の谷卓也氏で、メンバーはゼネコン、建設コンサルタント、地質調査会社 9 社から 9 名の委員が参加しています。また、この委員会は毎年 11 月に計測技術に関連した有識者を呼んだシンポジウムを開催し、講演と意見交換を通して参加企業の技術力の向上と知見の共有化に資する活動を行っています。

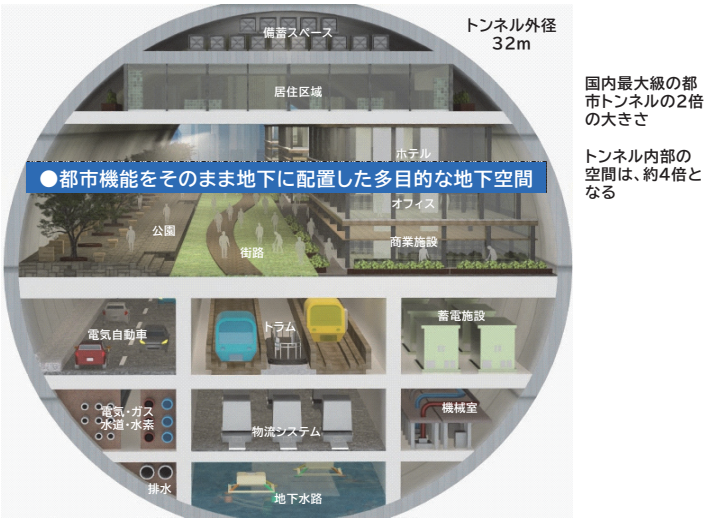
「水素インフラ研究会」は、将来の水素大量利用時代に向けて、最新の水素製造技術、水素利用技術、水素発電技術など、水素インフラ構造物に関する最新情報を収集し、ゼネコン、地質コンサルタントの立場から水素インフラに求められる技術を整理しています。また、水素製造に関連した有識者に講演を依頼するなどの活動も行っています。委員長は㈱熊谷組の村橋健一氏で、メンバーはゼネコン、地質調査会社より 9 名の委員と 1 名のオブザーバーが参加しています。今年度は水素に関する有識者の講演会の開催と現地調査を、それぞれ 2 回程度行う予定で計画中です。

「地盤環境研究会」は、地盤・岩盤を対象とした掘削の影響に関する共通課題を設定して、解析対象とするモデル地域における実測データを検証データとして活用して、各社が保有する複数の数値解析手法を適用した再現解析を行い、その相互の結果を比較することを通じて各社が保有する解析手法の特徴の把握、解析技術者のレベルアップを図ることを目的として開催しています。

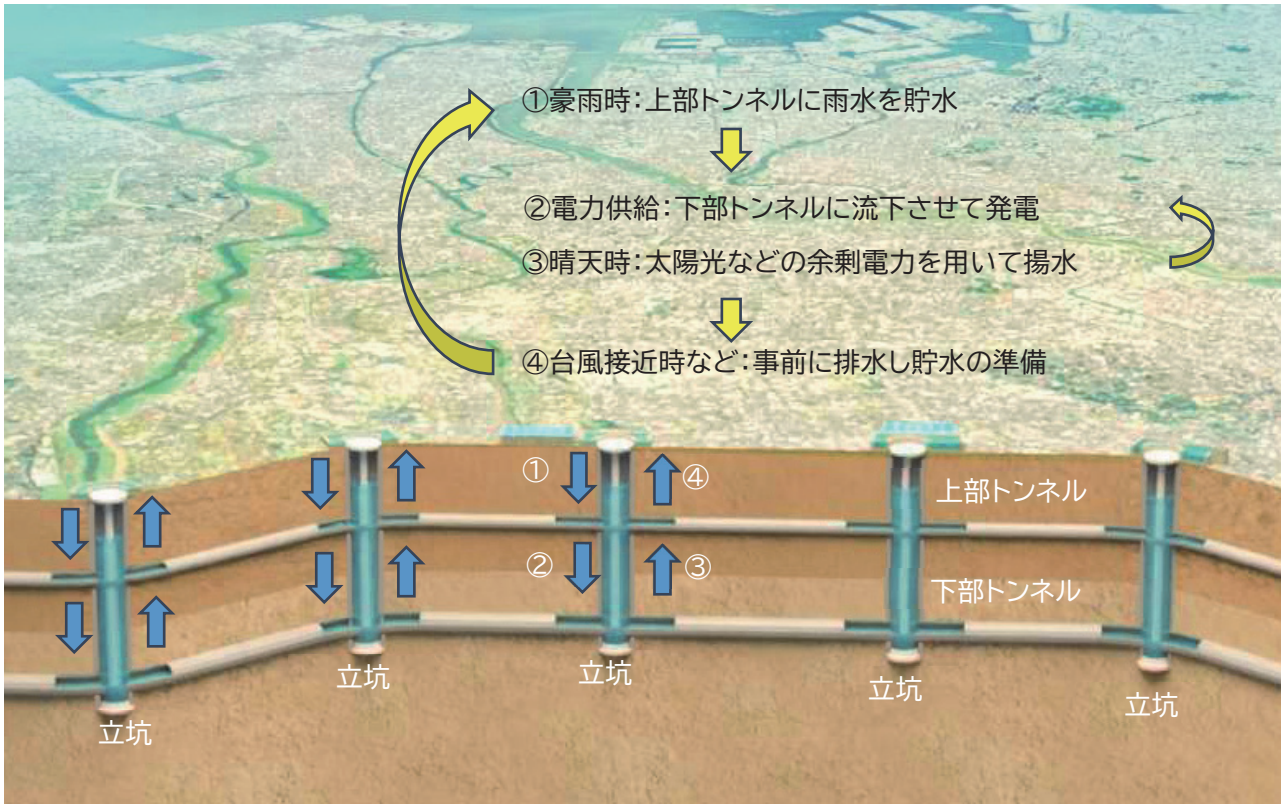
委員長は、東京大学の徳永朋祥教授です。14 社から 18 名の委員が参加しています。上記の共通課題に対する解析以外にも、各社でこれまでに実際に解析した検討事例を紹介し合い、それぞれの解析手法の留意点やパラメーター設定方法などに関しての意見交換も行っています。参加メンバーは若い解析技術者も多く、人脈形成と同時に解析技術を切磋琢磨する貴重な場になっています。

3. 地下利用推進部会

地下利用推進部会は、地下の新しい活用方法に関して会員企業の技術者が集まり共同で検討を行う地下センターの主要な活動の一つです。2023～24 年度にかけては、「多目的型地下インフラモデルの調査研究」をテーマに 4 つの部会に分かれて検討を進めました。多目的型地下インフラとは、これまでのインフラが、道路、鉄道、上下水道、電気、ガスなど企業者毎にトンネルを構築していたものを、1 本の巨大なトンネル内に入れたらどうなるかなど、既存のトンネルの概念とは違う発想を検討しています。また、洪水対策の地下トンネルの上部にトンネルを追加し、洪水対策貯水量の増加と同時に、上下のトンネルを活用して、晴天時の太陽光パネルの余剰電力を活用し、昼間に上部トンネルに貯水し、夜間に水を下部トンネルに落とし電力に変換することにより、都市部の地下で揚水発電を行うなど、新しい概念の地下構造物を提案しました。



図－1　多目的型 地下トンネルの概念図



図－２　都市部における二層型地下調節池

４．国内見学会と日帰り見学会

GEC では 1 泊 2 日の国内見学会と年 2 回の日帰り見学会を開催しています。昨年度の国内見学会では、青森県の六ケ所村にある日本原燃㈱さんの施設を見学させていただきました。青森県六ケ所村にある日本原燃㈱の低レベル放射性廃棄物埋設センターの埋設施設、中深度処分に関する調査・研究のための試験空洞、再処理本体用安全冷却設備新設工事、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターを見学しました。

埋設施設の見学後、準備して頂いたマイクロバスと乗用車で中深度処分の調査坑と試験空洞に移動しました。中深度処分は、主に原子力発電所の解体に伴って発生する廃棄物を対象としています。放射能レベルが比較的高いため、将来的に地盤が隆起し侵食された場合でも廃棄物が地表に近づかないよう、地下 70m 以深に地下空洞を建設して埋設します。低レベル放射性廃棄物埋設センターでは、試験空洞建設のための地質・地下水・地盤の本格調査を 2002 年から開始し、地下 70m 以深に直径約 18m の試験空洞が問題なく構築できることを確認しています。

日帰り見学会では、2024 年度第 1 回目の日帰り見学会として、6 月 20 日（木）に「新東名高速道路 河内川橋」の工事現場を見学しました。

発注者は中日本高速道路㈱、施工者は鹿島・大成 JV、参加者は総勢 20 名でした。（仮称）河内川橋は、新東名高速道路の未開通区間である新秦野 IC～新御殿場 IC 間に位置し、神奈川県最西部の山北町を流れる河内川と県道 76 号を跨ぐ鋼・コンクリート複合構造のアーチ橋（2 連）で、橋長 771m、橋脚の最大高さ 88m、アーチスパン 220m を有し、バランスドアーチ橋としては国内最大級の規模を誇ります。



写真－１　河内川橋 現場での集合写真

2024 年度第 2 回日帰り見学会を 10 月 30 日（水）、「東京外かく環状道路 本線トンネル（南行）大泉南工事」にて開催しました。工事の発注者は東日本高速道路㈱、施工者は清水・熊谷・東急・竹中土木・鴻池 JV で、参加者は 37 名でした。東京外かく環状道路は首都圏の 3 環状 9 放射の道路ネットのひとつで、渋滞緩和、環境改善や円滑な交通ネットワークを実現する上で重要な道路です。本工事は、東京外かく環状道路（外環）大泉 JCT 付近から井の頭通り付近までの総延長約 7km 区間を、泥土圧シールド工法により施工するトンネル工事です。当日は坑口から 3,200m 付近を掘進中でした。シールド機の外径は 16.1m で日本最大級です。



写真－２　東京外かく環状道路本線トンネル（南行）
大泉南工事トンネル坑内（内部構築箇所）



写真－３　事務所にて質疑応答

５．おわりに

今回ご説明した GEC の各種委員会や見学会への参加は、エンジニアリング協会の会員企業であれば期の途中からでも参加可能です。皆様の会社が会員企業かどうかは、前述した協会ホームページあるいは事務局に問い合わせて確認してください。

また、GEC の研究会や見学会などに若手～中堅技術者を積極的に参加させてください。若手技術者が新しい技術や知識を習得するのと同時に、同世代の他社の技術者との交流を通じ人脈を作ることもでき、自分自身の成長につながる契機を提供できると考えています。GEC を有効に活用していただければ幸いです。

《関東近県のプロジェクト紹介》

羽田空港の機能拡充や防災・減災対策等の取り組み

国土交通省　関東地方整備局　東京空港整備事務所長
温品　清司

１．はじめに

羽田空港は、首都圏の玄関口として、国内線と国際線の両方を担う世界有数の拠点空港です。４本の滑走路と３箇所の旅客ターミナル等が配置され、年間約8,600万人の旅客と120万トンの貨物を取り扱い、経済・物流のハブとして機能しています。

コロナ禍で一時的に打撃を受けた需要も、2023年以降急速に回復。特に国際線需要の伸びが顕著で、2024年の国際線旅客数はコロナ前ピーク（2019年）の120%に達し過去最高を記録。2024年の国際貨物取扱量もコロナ前ピーク（2018年）の120%に達し過去最高を記録。このような需要の急速な回復・拡大を背景に、更なる空港機能の強化に向けた空港整備を進めています。



図－１　羽田空港の概要

２.令和７年度の主な空港整備

本年度の羽田空港の主な整備事業として、アクセス利便性向上を図るため、羽田空港アクセス鉄道事業のほか、人工地盤の整備、旧整備場地区の再編整備などを実施しています。

また、地震発生後も航空ネットワークの機能低下を最小限にとどめるための滑走路等の耐震化の強化や護岸嵩上げ等の浸水対策といった空港の強靭化対策を進めています。



図－２　令和７年度の主な空港整備

３．羽田空港アクセス鉄道事業について

令和２年度に着手した羽田空港へのアクセス強化のための２つの事業についてご紹介いたします。

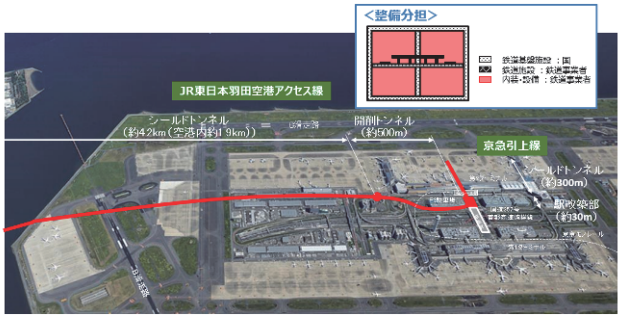
いずれの事業も超軟弱地盤である羽田空港において、滑走路やエプロン、ターミナルビル等の重要構造物に近接して施工するため、地盤改良等を行うことで、運用への影響を回避しながら慎重に施工する必要があります。

（１）ＪＲ東日本羽田空港アクセス線（仮称）

ＪＲ東日本が既存鉄道ネットワークを活用し、都心から羽田空港へ乗り入れる計画。大井ふ頭にある東京貨物ターミナル駅から羽田空港新駅（仮称））間は新線となり、空港内約 2.5km のうちシールド工区 2km、開削工区 0.5km。本線整備により空港と都心とのアクセス利便性向上〔東京駅～羽田空港乗り換えなしで18分に短縮(現状28～33分)〕

（２）京急空港線引上線

京急空港線引上線は、京急空港線の終着駅である第１・第２ターミナルを約 300m延長し、列車の入れ替えを行う引上線を非開削工法（シールド工法等）により整備する計画。この整備計画と京急品川駅の改良により、京急品川駅～羽田空港の運行本数が現行の６本／時から９本／時に増便することが可能。



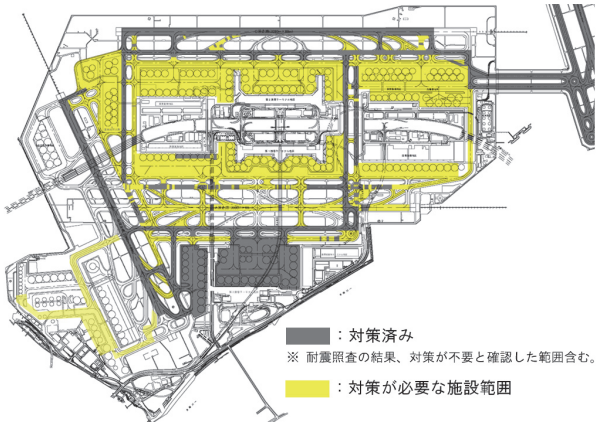
図－３　空港アクセス鉄道の整備

４．羽田空港における強靭化対策

（１）耐震対策

羽田空港は、地震災害時に救急・救命活動等の拠点空港、航空輸送上重要な空港に位置づけられています。さらに南海トラフ地震等の広域的で大規模な災害の発生を想定したなかで、災害時における民間航空の運航確保について、その極めて高い重要性から、機能低下を最小化するための耐震性の強化を進めています。

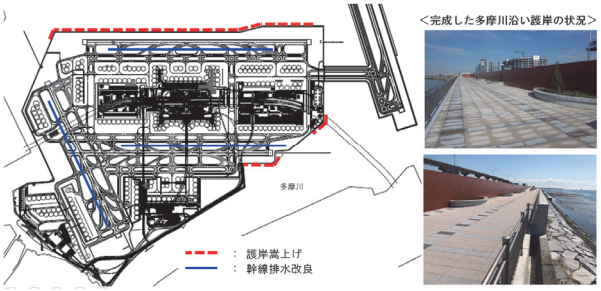
滑走路及び誘導路は、夜間の限られた時間内に施工し翌朝には解放する必要があるため、地盤改良は車載式で短い施工時間での作業が可能な工法として、主に静的締固め工法（CPG 工法）及び薬液注入工法（浸透固化処理工法）を採用して施工しています。



図－４　羽田空港における耐震対策

（２）防災・減災に向けた護岸等の整備

空港の浸水対策として、老朽化及び沈下の著しい旧整備地区及び多摩川沿いの護岸（開港当初～昭和 40 年代に整備された区間）について、嵩上げを行ってきましたが、引き続き、対策が必要となる沖合側の護岸についても嵩上げを進めて参ります。また、近年の気象の変化を踏まえ、空港内の幹線排水改良についても進めて参ります。



図－５　羽田空港における浸水対策

５．おわりに

羽田空港が国際拠点空港として安全かつ安心して利用できる場であり続けるためには、継続的な機能強化が不可欠です。埋立地特有の超軟弱地盤を有する羽田では、土質調査が全ての整備の基盤となります。貴協会および会員の皆様のより一層のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

関東地方整備局 東京空港整備事務所HP
～羽田空港整備事業の概要・動画、イベント情報等公開～
https://www.ktr.mlit.go.jp/haneda/haneda/

《現場技術の紹介》

長期測定を目的としたＰＳ検層測定孔の設置

株式会社　東京ソイルリサーチ
小松　洋之

１．はじめに

近年の超高層建築物の施工においては、基礎地盤部の掘削や躯体構築に伴う変位に対して高い施工精度が求められており、施工段階毎に地盤変位に対する数値解析が行われるケースがある。これらの解析に用いられる地盤特性値を求める試験のひとつに、弾性波速度を求めるＰＳ検層がある。主には地盤のせん断波速度（Ｓ波速度）を用いて工学的基盤を判断することに利用されるが、その他にも変形係数Ｅや剛性率Ｇなども求められ、解析上対応するひずみレベルの条件にもよるが、これらの値が使用される。ただ、一般的な調査におけるＰＳ検層の測定では、基本的にボーリング孔を利用し裸孔で行われるため、長期にわたる施工期間中において継続的に裸孔状態を保ったまま地盤速度を測定することは困難である。このような条件下における測定孔は、保護管等を利用し、さらに孔壁と保護管の密着性を高めるなど裸孔時の孔壁と同等の機能を有する必要がある。

本稿は、孔壁と保護管を密着させる充填材の性能確認と、それを利用した保護管設置時のＰＳ検層の測定結果の妥当性を検証し実際の現場での測定結果を報告するものである。

２．実施概要

(1)　実験実施の概要

本測定を実施する前に、まずは事前に充填材の配合量を設定するために強度比較試験を実施した。次に、当社敷地の実験場を利用して実験用測定孔を作成し、裸孔状態の時と、保護管を設置した時のそれぞれの条件下でのＰＳ検層測定を行い、それらを比較し検証した。実験実施のフローを図-1 に示す。

(2)　孔壁と保護管の間の充填材

孔壁と保護管（塩ビ管）との間の充填材は、ベントナイトとポルトランドセメントを混合したＣＢモルタルを使用することとした。充填材の配合量と目標強度値については、以下の検討および試験を実施して決定した。

主な測定対象は上総層群の砂・泥岩互層とした。

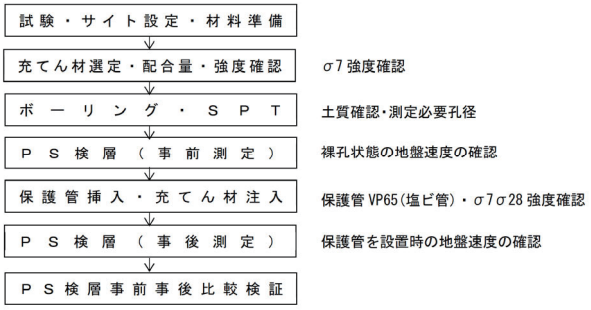


図-1　実験実施のフロー

一般に上総層群の一軸圧縮強さは 1200kN/㎡ 程度 [1] が示されているが、それを下回る強度の充填材とすることで、地盤速度値への影響を少なくした。今回は、その強度の 1/2 程度とし 600kN/㎡ 程度を強度目標値に設定した。充填するＣＢモルタルの配合量は、セメント・ベントナイト量を一定として混合水量を変化させた試料を作成して強度試験を行った。

・セメント量 0.4kg
・ベントナイト 0.15kg
・流動化剤 8g（セメント量の 2%）

図-2 に示す強度結果グラフは各配合量における 7 日強度（σ7）を示したものである。一般的にセメントの 28 日強度（σ28）は σ7 の約 1.5 倍 [2] と言われている。この強度発現の傾向を利用して目標強度に対する配合量を求めることとした。σ28 の 600kN/㎡ に

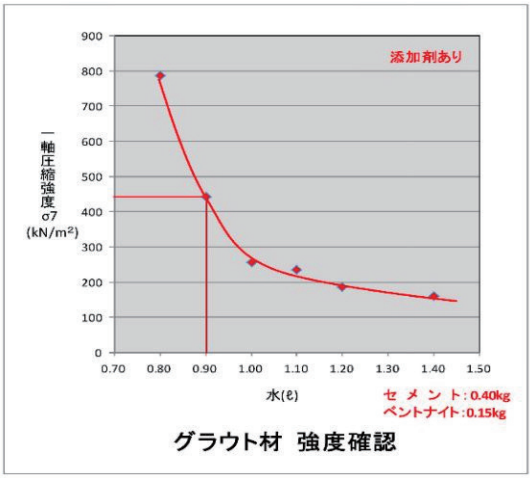


図-2　充填材の配合試験結果

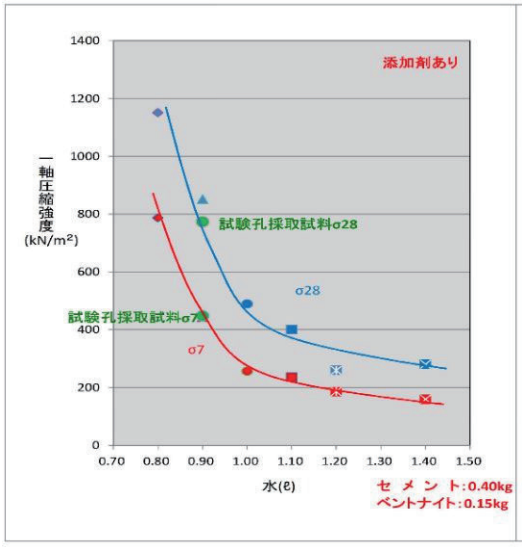


図-3 充填材配合強度と現場採取充填材強度比較

対して、σ7 で必要とする一軸圧縮強さは 400kN/m² 以上が目標値となることから、図-2 に示すように混合水量は 0.9L に設定した。なお、現場においては、実際に作成した充填材が目標強度を満たすかを確認するため、充填材を現場で採取し σ7 および σ28 を確認した。その結果、σ7 で 448kN/m²、σ28 で 774kN/m² が得られ、おおむね目標強度値に近い結果が得られた(図-3 参照)。

(3)　試験地の地形・地質概要

次に孔内実験を行った試験地は、神奈川県川崎市多摩区の造成地 (当社実験場) である。この地域は、多摩川流域に発達した沖積低地 (多摩川低地) と、多摩丘陵の末端部にあたる北西部の台地・丘陵地に区分される。このうち、試験地は多摩丘陵 (多摩Ⅱ面) と武蔵野台地 (武蔵野面) の境界に発達した沖積低地を埋立造成した箇所にあたる。

当該地の地層構成は、新第三紀鮮新世～第四紀更新世前期に堆積した土丹(泥岩・シルト岩)や固結砂の互層で構成される上総層群が工学的な基盤をなしており、その上位に第四紀完新世の未固結な土砂を主体とする沖積層が分布している。当地は、深い谷底低地を平坦化した地域にあるため、埋土層が厚く分布している。

(4)　地層構成と使用材料について

①　地層構成

試験地の地層構成は、図-4 に示すように埋土層～沖積層～洪積層～上総層群に区分される。埋土層は粘性土を中心とした土質で、沖積層は礫質土、粘性土、砂質土の 3 層で構成され、層厚も各層 1～2m程度である。洪積層は粘性土と砂質土の 2 層で構成され、上総層群は砂岩と泥岩の互層状を呈しており、N値は 40～60 以上(層上部は風化状)を示す硬質な地層で構成される。

②　保護管材料について

保護管：塩ビ管 VP65 L=30m(4m/本)ｽﾘｯﾄ加工無孔管
孔口部養生：コンクリート桝設置、保護蓋 40cm 角
充填材：ＣＢモルタル、前記(2)に詳細を示す

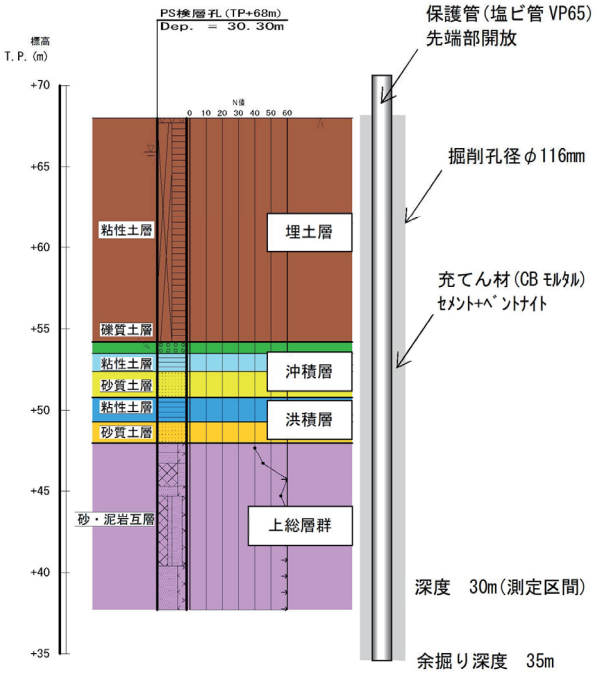


図-4　当該地の地層構成と保護管の設置概要図

3.　ＰＳ検層測定

ＰＳ検層は、埋土層下位の自然地盤を対象に行った。また、測定においては複数のゾンデを使用することにより、計測機器の影響による速度値に差が無いか、合わせて確認した。さらに、通常 1mピッチで行う測定をＳ波が 400m/s 以上と想定される上総層群では 25cm ピッチで行った。なお、孔内は洗浄水で満たした状態で実施した。

4.　結果評価

測定したＳ波速度(図-5)について以下に述べる。裸孔、保護管設置共に速度傾向は、ほぼ同様の分布を示していることがわかる。結果指標として、下式により初期値との差分の割合を変化率として示すものとした。

変化率＝(初期値-2 回目測定値)/初期値×100(%)

Ｓ波速度の変化率は、2～4%程度みられた。保護管設置孔では 250～300m/s 間の粘性土で値が低下する傾向を示すものの、300～400m/s では同等の値を示す。400m/s を超える速度値では、やや高くなる傾向

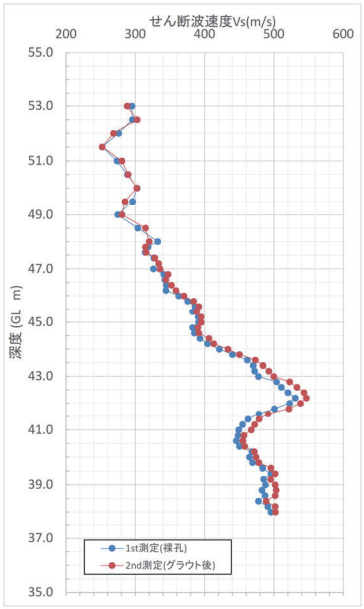


図-5　実験でのＳ波速度結果

を示した。

・変化率：最小値　-3.7%、最大値　4.6%

・Ｓ波速度値：最小値　-12m/s　最大値　23m/s

以上より、保護管を設置した際の測定値が裸孔と比較してＳ波速度が速い範囲でやや大きくなる傾向を示しているが、変化率は 3～4%程度、速度値の差としては 20m/s 程度の範囲であることから、おおむね保護管や充填材による影響は少ないものと考えられる実験結果が得られた。

5. 実際のプロジェクトにおける測定結果

実際の測定は、都内港区の台地部を計画地として高層棟を築造するためのプロジェクトで行った。当該地の地形は、図-6 に示すように武蔵野台地の下末吉面にあたる淀橋台である。その地質は、図-7 に示すように上位より関東ローム層、東京層、上総層群で構成されている。

今回の測定対象地層は上総層群であり、前述の実験で実施した地層と同等程度の地層であることから、充てん材は実験で行った配合で行うこととした。掘削深度は GL-135m（T.P.-110m）である。ＰＳ検層の測定は T.P.-90m までとしているものの、最深部の 20m 分については土砂溜めと塩ビ管を挿入する際の重錘を設置している。

測定は建物が構築される床付け面（T.P.-10m）から下位の上総層群であり、それより上位は掘削されるため、施工時でも鋼管製のケーシングによる保護を行った。掘削床付け面下部は砂質土層も介在しており、地下水が帯水していることも想定されることか

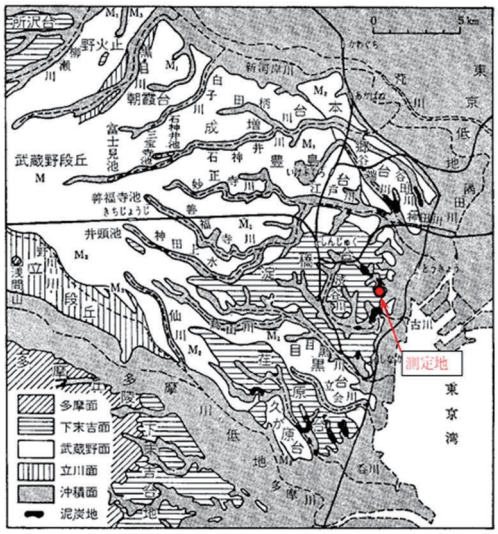


図-6　計画位置の地形面図

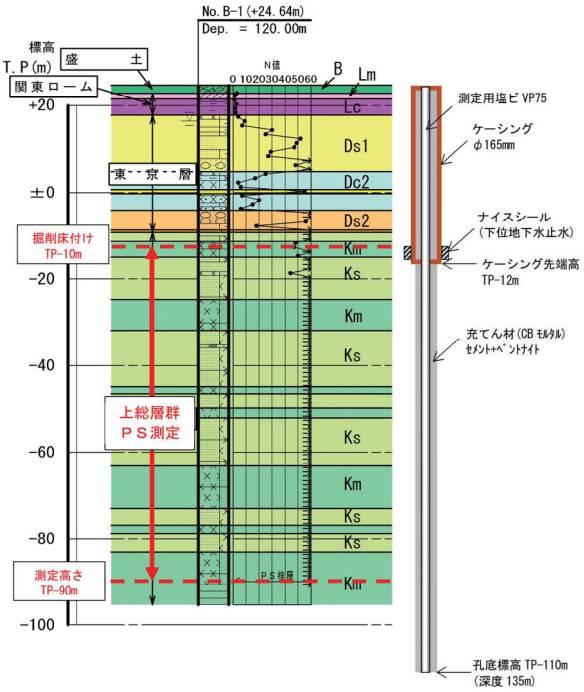


図-7　当該地の地層構成と保護管の設置概要図

ら、掘削孔とケーシングの隙間からの湧水を防止するためにナイスシールを巻いて養生を行った（写真-1）。この保護管と測定管は建物構築の支障にならないように掘削施工の段階に合わせて切断している（写真-2）。

6. 保護管の設置とＰＳ検層測定結果

掘削終了後は測定管の建て込みを行い、事前実験と同様にまず裸孔時の段階での地盤速度特性を測定し、その後の測定管の挿入とグラウト後の地盤速度値の測定結果を図-8 に示した。これによると、裸孔時と保護管を設置した後の測定結果を比較したところ、同様の傾向を示した結果が得られており、その



写真-1　φ165㎜ケーシング材とナイスシール



写真-2　掘削中の測定管ケーシング立上り状況

変化率をみると、-19.8～20.0%と実験結果と比較しやや広い範囲に分布するものの全体傾向としては裸孔時の孔壁に同調している。また、せん断波速度の差は、最大で91、最小で-98.5m/sと部分的に大きい結果が示された。なお、図-9の変化率のヒストグラムに示すように、変化率は+5～-5%の範囲で全体数の5割を示し、+10～-10%の範囲で全体数の8割を示す結果となった。この結果から、事前実験よりも変化率が大きい値を示す部分も見受けられるが、おおむね裸孔と同程度であると判断して測定孔として適合できるものとした。

なお、充填したグラウト材の強度確認として、グラウト材の注入時に一部を採取し、一軸圧縮試験を行った。その結果、qu＝1,000kN/m^{2}と硬化が実験結果以上となっていたものの、ＰＳ検層の測定値がそれほど地盤速度と同程度の傾向が得られたことから、問題ないものと判断した。

7．　おわりに

今回実施した実験から実施工までの結果では、実施工での測定のばらつきがやや広くなる部分が見受けられた。これは地盤自体の速度値の差が大きく、深度ごとで速度値にばらつきがありそれに引っ張られる形で結果値が得られたものと考えられる。前述のとおり、傾向としては裸孔時と同様の動きをみせ

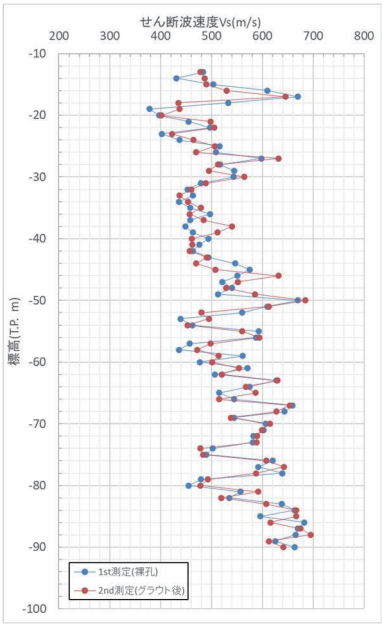


図-8　実施工でのＳ波速度結果

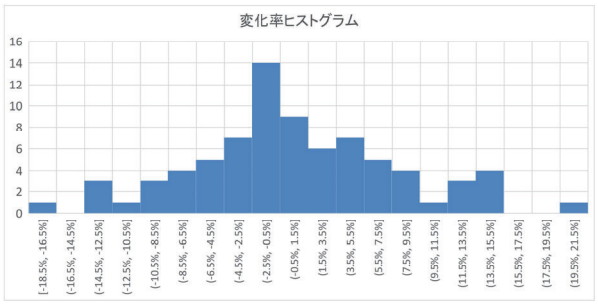


図-9　裸孔と保護管の測定変化率のヒストグラム

ていることから、妥当な結果が得られたものと判断できた。

なお、測定管の挿入作業では挿入する深度が深くなるに従い挿入作業に時間がかかり、グラウト材にブリージングが発生し、セメント部の沈降によって保護管の挿入が困難になる状況が生じた。

今後、この作業の効率化と、確実なグラウト材による挿入作業がスムーズに行えるように実証実験を行うことと、さらに地盤状況によって傾向が異なる速度値が得られる可能性があることから、測定実績を蓄積してさらに検証をおこなっていく予定である。

施工と合わせた観測業務は施工精度を高める意義を持ち、今後の設計施工に対するデータの蓄積を行うことで、標準化という新たな基準を構築することで効率化を促すことのできるものである。引き続きの調査でその精度を向上させていきたいと考える。

《引用・参考文献》

1）東京都総合地盤図（Ⅱ）東京都の地盤（2）p.2　1990.3
2）社）セメント協会：セメント系固化材による地盤改良マニュアル
第4版　p.50　2012.2

《私の本棚》

「返却ポストに入らないもの」

川崎地質株式会社
川井　康右

《私の本棚》は業界の重鎮たちが読書遍歴を語る、由緒あるエッセイだ。そんな場に、なぜか私の名前が挙がったらしい。誰かの手違いかと思ったが、どうやら本気らしい。断る理由を探して三日ほど悩んだ末、結局「まあ、いいか」と引き受けることにした。

ところが、いざ書こうとして気づいた。

―私には、本棚がない。

棚のない人間が「私の本棚」を語るとは、なんとも皮肉な話である。もっとも、正確には「持たないようにしている」と言った方がいいかもしれない。実は私、ちょっとしたミニマリストでして、読書は好きだが、本は図書館で借りればいいと思っているのです。

あれこれ考えても仕方がない。本棚はないが、頭の中に引き出しならある。それを使うことにしよう。これまで読書はしてきたしね。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

思い返せば、私のお気に入りの作家たち、沢木耕太郎に出会ったのも、浅田次郎に出会ったのも、高村薫や向田邦子や村上春樹に出会ったのも図書館だった。そして一度その作家が気に入ってしまうとその筆によるものを全部読んでみたくなって、図書館通いが始まります。一人の作家の本を全部読むとどうなるか、そしてその先に思うことを頭の引出しから探し出して書いてみます。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

一人の作家の本を全部読むとどうなるかというと、その作家の書きっぷりが否応なく頭に叩き込まれます。例えばこんな感じです。

＜「私はお酒が好き」を作家風にアレンジ＞

・沢木耕太郎風（彼の旅情や孤独、人生の機微）
知らない街の、知らない店。
ふらりと入って、カウンターに腰を下ろす。
グラスの中で揺れる酒が、今日という一日をそっと包み込む。
酔いたいわけじゃない。ただ、酒が好きなのだ。

・浅田次郎風（人情とユーモア、哀愁）
夕暮れの路地裏、赤提灯の灯りに吸い寄せられるように暖簾をくぐる。
「ぬる燗、ひとつ」と言ったつもりが、なぜか二本出てくる。
ひと口飲んで、ふた口目でため息。
酒が好きだ。

・高村薫風（硬質で哲学的）
酒は、感情の外側にある。
それは慰めでも、享楽でもない。
静かに喉を通るその熱は、言葉の届かぬ場所で、己の存在をなぞる。

・村上春樹風（ユーモアと皮肉、孤独）
僕は酒が好きだ。
人生がまともじゃないから、せめてグラスの中くらいはまともであってほしいと思うんだ。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

皆さんはどの作家がお好みですか？私は浅田次郎の書きっぷりが大好きです。

さて、なぜこんなことをしてみたのかというと、文章のアレンジがとても勉強になるからです。

沢木耕太郎のように、余計な装飾を削ぎ落とした文章に触れると「伝えるために削る」ことを学びます。浅田次郎のように、情景や心情を丁寧に描く文章に触れると「描くことで伝える」力が身につきます。高村薫のように、論理と構造で物語を組み立てる文章に触れると「組み立てることで説得力を持たせる」技術がわかってきます。

では、私が最も敬愛する作家は誰かというと、それはやはり向田邦子ということになります。

向田邦子について少し書きます。私は彼女こそ本当の意味で言葉や文章のプロだと思っています。

彼女はもともと雑誌の編集者でしたが、1960 年代前半に脚本家へと転身します。ラジオ番組『森繁の重役読本』で脚本を担当し、森繁久彌にその才を認められ『寺内貫太郎一家』『時間ですよ』『阿修羅のごとく』など、庶民の生活を描いたホーム

ドラマで人気を博すようになります。この作品群、ご存じの方も多いはず。

1970 年代の後半に、エッセイ集『父の詫び状』を発表し文筆家としても注目されるようになります。そのころ発表した随筆集に『眠る盃』があり、その中に『字のない葉書』という作品があります。もう 30 年も前に読んで以降、とにかく忘れることができません。

前半は、親元を離れた彼女と父親との繋がりが心温かに描かれています。

彼女が女学校に通うために親元を離れた際、父親は頻繁に手紙を送ってくるのですが「向田邦子殿」と丁寧な宛名で、時候の挨拶や「貴女」といった他人行儀な言葉が使われており、普段は厳しく暴君のような父親が、手紙の中では威厳と愛情に満ちた理想的な父親像として描かれます。

後半は、幼い妹の疎開と父親の愛が感動的に描かれています。タイトル『字のない葉書』はこの後半部の内容がテーマです。

終戦の年、妹が学童疎開することになるのですが、妹はまだ幼いため字が書けず、父親は宛名だけ書いた葉書を大量に用意し「元気な日はマルを書いて毎日ポストに入れるように」と言います。最初は大きな赤マルでしたが、次第に小さな黒マルになり、やがてバツに変わり、葉書も来なくなります。母が迎えに行くと、妹は病気で衰弱していました。帰宅した妹を見て、父親ははだしで飛び出し、声を上げて泣くというもの。向田邦子は「大人の男が声を立てて泣くのを初めて見た」と記しています。

普段は厳格で感情を表に出さない父親が、手紙や葉書を通じて娘たちへの深い愛情を示すストーリーです。また、戦争の悲惨さと家族の絆を、疎開による家族の分断と再会を通して感動的に描いています。この話、中学校の教科書にも採用されたことがあるようです。彼女の作品は、日常の些細な出来事の中に人間の本質を見出し、温かくも鋭い視点で描くのが特徴です。

向田邦子の作品を全巻読覇するのは意外に簡単でした。1981 年、台湾取材旅行中に遠東航空機墜落事故で亡くなられてしまったからです。享年 51 歳でした。作家としての期間は本当に短いものでしたが素晴らしい作品を残してくださりました。

彼女の作品、もっとたくさん読みたかったな。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

さて、今、とある人に薦められて原田マハの『本日は、お日柄もよく』を読んでいます。

もう終わりが近いのですが、言葉の力そのものに心を打たれ、最近では最もお気に入りの作品です。スピーチライターとして成長していく主人公の姿を通して「言葉は人を動かす力を持っている」と実感します。彼女の文章は、感性だけでなく、表現のタイミングや響き方まで教えてくれます。言葉はただ並べるものではなく、届けるものなのだと気づかされました。内容までは書きませんが、本職ライターの手によるスピーチがいろいろと登場します。どれもとても感動的で、思わず涙が出てきてしまうレベルです！電車の中で涙ぐみながら本を読んでいる人を見かけたら、それは私だ。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

そろそろ結ばねばなりません。

スマホを開けば何でもすぐに調べられる時代ですね。ニュースも、知識も、誰かの意見も、指先ひとつで手に入ります。ネットは便利だし、情報の速さや広がりは本当にすごい。でも、そうやって手に入れた情報って、意外とすぐに忘れてしまうんですよ。それはきっと、情報が「点」でしか届いてこないからだと思うのです。背景や文脈を知らないまま、断片だけを拾っても、本当の意味では理解できない。だからこそ、読書のように「時間をかけて深く考える」営みが、今の時代にはむしろ必要なのかも。

いつも本を読んだあと、自分の中の「言葉の感覚」が少し変わった気がするのです。物語を楽しみながら、知らず知らずのうちに、自分の中の“書く力”までもが育っていくのだと思います。

図書館で借りた本は、やがて返却ポストに戻されるけれど、その中に詰まっていた言葉や感情は、私の中に残り続けるんだな。

さあみんな、読書しようぜ！

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

最後に。。。

東京都府中市の多磨霊園に向田邦子のお墓はあります。そしてそこには「花ひらき　はな香る
花こぼれ　なほ薫る」の墓碑銘。これ、脚本家としての彼女を見出した、森繁久彌によるものなんですって。ちょっと感動。

《ニュースの言葉》

「衛星画像解析（干渉 SAR）」

1. はじめに

近年、地表の変動や災害リスクの効率的な把握、インフラ監視の高度化が求められる中、人工衛星を用いたリモートセンシング技術が注目されています。特に、干渉合成開口レーダー（InSAR：Interferometric Synthetic Aperture Radar）は、地表の変動を広範囲かつ高精度に把握できる技術として、国内外で活用が進んでいます。

2. 干渉 SAR（InSAR）

干渉 SAR（InSAR）は、同じ観測地点を異なる時期に通過した SAR 衛星から得られる 2 シーン以上の画像を用いて、画素ごとの位相差を解析することで地表の変動量を抽出するリモートセンシング技術です（図-1）。カメラで撮影するような写真では各セルに色の情報が入っているのに対し、SAR 画像では各セルにマイクロ波の波形の情報（位相と強度）が入っています。InSAR は SAR 画像の「干渉（位相差）」を利用することで地表の上下変動や地盤沈下、地震・火山活動による地殻変動などを面的に把握できるのが特徴です。

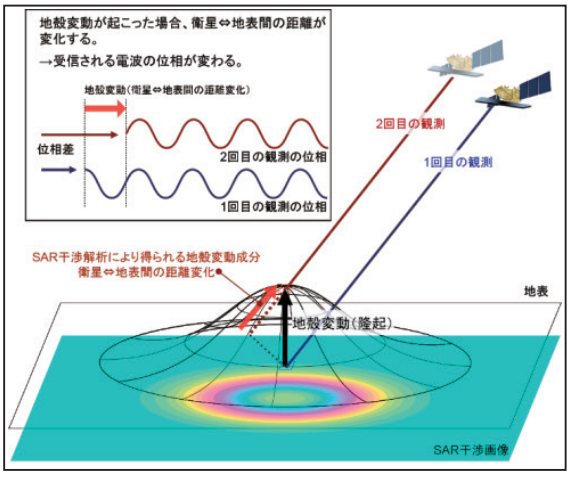


図-1 干渉 SAR の原理（国土地理院 HP より引用）

3. InSAR の主な特徴と利点

広範囲・高分解能観測：数十～数百 km 四方の広域を一度に観測します。地上分解能は数 m～数十 m です。

高精度な変動検出：地表の変動を数 cm～数 mm 単位で検出します。

全天候・昼夜観測：SAR はマイクロ波を利用するため、天候や昼夜を問わず観測できます。

時系列解析も可能：複数時期のデータを用いることで、地表変動の時系列変化も把握できます。

4. 主な活用例

地震・火山活動による地殻変動の把握：大規模地震や火山噴火の発生時に InSAR を用いることで、広範囲にわたる地表の隆起・沈降や断層のずれを面的に把握できます。これにより、地殻変動メカニズムの解明、防災計画の立案などに活用されています。

地下工事や盛土造成地の変動監視：地下工事や盛土造成に起因した地盤沈下を、定期的な衛星観測により面的かつ高精度に監視できます。これにより、トンネル工事や盛土造成などのインフラ整備に伴う周辺への影響を監視し、早期警戒が可能となります。

インフラの変状監視：道路や河川堤防の盛土やダムなどのインフラの変動も、定期的な衛星観測により面的かつ高精度に監視できます。これにより、インフラや建物への影響予測、早期警戒、維持管理計画の最適化が可能となります。

災害復旧支援：大規模地震、集中豪雨や台風による地すべりといった災害時の地盤の変動もまた、定期的な衛星観測により面的かつ高精度に監視できます。これにより、被災範囲の迅速な把握が可能となります。

5. 展望

近年は、Sentinel-1、ALOS-2 そしてその後継機である ALOS-4 など複数の SAR 衛星が運用されており、データの入手性や解析手法も進化しています。また衛星のみならず、航空機搭載型や、地上設置型でも SAR が活用されています。今後も防災・減災、インフラ維持管理、都市計画など多様な分野での活用が期待されます。

＜参考資料等＞

国土地理院：干渉 SAR・SAR 干渉画像とは
https://www.gsi.go.jp/uchusokuchi/sar_mechanism.html

《委員会報告》

１．令和６年度地質調査技士登録更新

技術委員会　研修企画部会

令和６年度の地質調査技士登録更新講習会(東京会場)は、令和６年１２月３日(火)にシェーンバッハ・サボー(砂防会館)で開催されました。今回、講習会を受講し更新を完了したのは関東地区で425名、CPD記録報告形式による更新者は40名でした。講習時間は従来通り６時間で行われました。

講習会の次第は以下のとおりです。

令和６年度地質調査技士登録更新講習会次第

9：00～16：40

・開会挨拶

(一社)関東地質調査業協会

技術委員長　佐渡　耕一郎

・地質調査業について

川崎地質株式会社　関東支社

技術部　副部長　山邊　晋

・地質調査技術者について

応用地質株式会社　防災・インフラ事業部

グループリーダー　伊藤　亮太

・調査ボーリングの基本技術と安全・現場管理について（その１）

基礎地盤コンサルタンツ株式会社 技術本部

技術推進部　部長　赤坂　幸洋

・調査ボーリングの基本技術と安全・現場管理について（その２）

株式会社地圏総合コンサルタント

地盤技術部長　中川　清森

・調査ボーリングの周辺技術と動向について（その１）

サンコーコンサルタント株式会社

地質部　部長　山中　義彰

・調査ボーリングの周辺技術と動向について（その２）

中央開発株式会社　東京支社

技術部　次長　松尾　賢太郎

・地区協会からの最新の話題「地質リスク業務について」

国際航業株式会社

公共コンサルタント事業部　国土保全部

地質防災担当部長　原田　政寿

・閉会挨拶

(一社)関東地質調査業協会

技術副委員長　野村　英雄

・効果測定・アンケート

登録更新は、「登録更新講習会受講形式」と「CPD記録報告形式」の２つの方法となっています。

登録更新の手続き（申込など）に関する情報は、全地連のWebサイトをご参照ください。



講習会会場風景１



講習会会場風景２



講習会会場風景３

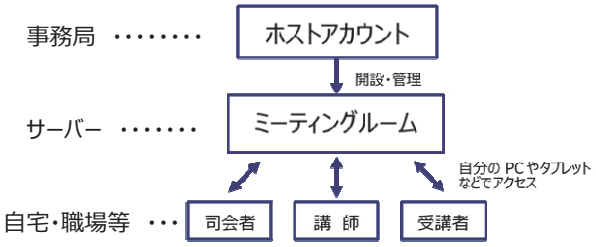
《委員会報告》

2．地質調査技士資格検定試験　事前講習会

技術委員会　研修企画部会

今年度の地質調査技士資格試験事前講習会は令和 7 年 6 月 13 日（金）に開催しました。受講完了者は 125 名（昨年は 148 名）と資格検定試験に向けて多くの方々が受講されました。

この講習会は、令和 3 年度より Zoom ウェビナーを利用したオンライン形式とし、本年度も引き続いて開催しました。本講習会のオンライン配信は、以下に示すように、ミーティングルームをホストアカウント（事務局）が開設し、そこに司会者、講師が講習映像を流して説明を行う形式としています。最近ではオンライン会議や講習会などはこの形式で実施されることが多く、一般化しており、現場で従事するオペレーターの方々も抵抗感なく受講されています。



オンライン講習会の実施概念図

講習内容は、平成 27 年に発刊されました「第二回改訂版地盤調査の実務」を用いて、地質調査技士資格検定試験の試験制度のうち、「現場調査部門」および「現場技術・管理部門」の 2 部門の講習となります。

講習内容は、プログラム毎に出題傾向や過去問題を踏まえて要点を押さえた説明が行われ、予想問題なども項目毎にふんだんに織り交ぜて、受験対策に重点を置いた内容としました。

講習の時間は、休憩時間も含めて約 8 時間半と長時間となりましたが、大きな問題や通信トラブルも無く、無事終了することができました。

なお、オンライン形式のため、講習の流れやタイムスケジュールなどを考慮し、質問や疑問点などは後日の受付としています。

今回実施しましたオンライン講習会の次第および講師の方々は次のとおりです（敬称略）。

1．開会挨拶
技術委員会　佐渡技術委員長
2．地質･土木･建築等の基礎知識
（地質調査の基礎知識）【55 分】
サンコーコンサルタント㈱　山中　義彰
3．現場技術の知識Ⅱ（原位置試験･孔内検層）
【70 分】
川崎地質㈱　山邊　晋
4．現場技術の知識Ⅰ（ボーリング技術）
【55 分】
㈱東京ソイルリサーチ　水江　邦夫
5．現場技術の知識Ⅱ、現場技術の知識Ⅲ
（土質関連）【55 分】
㈱日さく　堀　信雄
6．現場技術の知識Ⅱ、現場技術の知識Ⅲ
（岩盤関連）【55 分】
国際航業㈱　原田　政寿
7．管理技法　【55 分】
アジア航測㈱　井上　信嗣
8．調査技士受験のために　口頭試験の心得
【45 分】
基礎地盤コンサルタンツ㈱　赤坂　幸洋
9．閉会挨拶
技術委員会　橋本技術副委員長

令和 3 年度からオンライン形式により開催してきた本講習会ですが、今年度も円滑に運営できたと考えております。来年度以降も受講者にとってわかりやすい講習会となるよう、今後も検討を重ねながら進めて参りたいと考えております。

《委員会報告》

3．第 59 回地質調査技士資格検定試験

技術委員会　研修企画部会

第 59 回の地質調査技士資格検定試験は、令和 7 年 7 月 12 日（土）に東京都江東区有明の TFT ビルで行われました。

全国の受験者数は現場調査部門 353 名（関東 60 名）、現場技術･管理部門 842 名（関東 196 名）の合計 1195 名（関東 256 名）でした。前回の第 58 回受験者数（合計 1222 名）と比較して受験者数は減少しました。

東京会場での現場調査部門の面接試験については、7 班 14 名で実施しました。ご多忙中にもかかわらず、ご協力いただきました面接委員の方々に、この場をお借りして御礼申し上げます。

面接委員は次の方々です（◎印チーフ、敬称略）。

１班　◎摺建　友広（㈱ダイエーコンサルタンツ）
　　小松　洋之（㈱東京ソイルリサーチ）
２班　◎沼宮内　信（川崎地質㈱）
　　橘　久生（興亜開発㈱）
３班　◎小口　和明（基礎地盤コンサルタンツ㈱）
　　長谷川　貴志（国土防災技術㈱）
４班　◎犬飼　敏文（㈱東建ジオテック）
　　乙部　滋（応用地質㈱）
５班　◎高松　一郎（㈱土質基礎コンサルタンツ）
　　福原　誠（中央開発㈱）
６班　◎関口　彰伸（光洋土質調査㈱）
　　三浦　理司（㈱ｱｻﾉ大成基礎ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ）
７班　◎高取　亮一（㈱地圏総合コンサルタント）
　　佐藤　健一（大日本ﾀﾞｲﾔｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ㈱）

また、同日に『地質情報管理士資格検定試験』も行われました。全国の受験者数は、135 名（関東 23 名）でした。



筆記試験会場風景（現場技術・管理部門）



筆記試験会場風景（地質情報管理士）



面接試験風景（現場技術部門）

《委員会報告》

4．令和 7 年度「そなエリア 防災イベント」開催報告（国営東京臨海広域防災公園）

技術委員会　社会貢献部会

今年で 13 回目となる「そなエリア 防災イベント」を令和 7 年 8 月 23 日(土)、8 月 24 日(日)の 2 日間にわたって実施しました。

防災イベントは、これまで同様にそなエリア本部棟 1 階のエントランスホールをお借りし、地震災害のパネル展示、液状化実験の実演、並びに土地条件図等を利用した宅地の診断サービスを実施しました。東京臨海広域防災公園の公式 X アカウントで宣伝していただいたこともあり、全体的に盛況だったと思います。

宅地診断に参加していただいた方の 2 日間の累計は 45 名（昨年度は 65 名、一昨年は 45 名）で、昨年度より減少しましたが、概ね例年どおりとなりました。なお、宅地診断に参加していただいた方の内訳は東京 30 名、神奈川 4 名、埼玉 3 名、千葉 4 名、茨城 1 名、群馬 1 名、長野 1 名、静岡 1 名でした。

液状化実験の見学者は 2 日間で約 300 名、実演回数も約 50 回行い、液状化によって住宅や電柱の模型が沈下～傾斜する様子やマンホール等の地中構造物模型が浮き上がる様子を実演・解説し、実験後には実際の液状化地盤からの剥ぎ取り断面等を用いた解説を行いました。今年から液状化実験装置が新しくなり、アクリル板が綺麗で見やすくなったこともあってか、来場者からは住宅の基礎形式の違いや液状化しやすい地盤、地域についてなど、様々な質問が寄せられました。また、海外の方も多くお見えになり、委員が英語で液状化について説明を行うことも度々あったようです。

今回のようなイベントを通して一般の方々にわかりやすく地質情報を発信することは、地質調査業の PR や地質調査業に対する理解にも大きく貢献すると思いますので、今後とも続けていきたいと思います。

今回の防災イベントでは、技術委員会の方々にお手伝いをいただきました。委員並びに事務局の皆様には、ここに記して厚くお礼を申し上げます。



写真 1　会場の様子



写真 2　宅地の診断サービス



写真 3　液状化実験の実演



写真 4　液状化実験の実演

《委員会報告》

５．関東地方整備局「基礎技術（土質）」研修講師派遣

技術委員会　研修企画部会

関東地質調査業協会技術委員会では、国土交通省関東地方整備局の基礎研修として開催されている「基礎技術（土質）」研修の講師を派遣し、講義の一部を担当しています。

これまで実施された研修は、平成 23 年より平成 25 年まで関東地方整備局の技術系若手職員勉強会に地質調査に関する講師を派遣し、その後、平成 26 年からは、現在行っている基礎研修「基礎技術（土質）」研修となり、地質調査に関する講義を担当しました。途中、新型コロナなどの影響により開催が中止となった年もありましたが、令和 5 年度より座学講座のみ Web 形式での講義を行っております。いずれも、各事務所より多くの若手技術者が参加されております。

今回の担当講師と講義内容は以下の通りです。

開催場所 関東 DX・i-Construction 人材育成センター
（関東技術事務所）

【第 1 回】
日時：令和 7 年 7 月 2 日（水）
講師：遠藤　理
　　山邊　晋
　　松尾　賢太郎

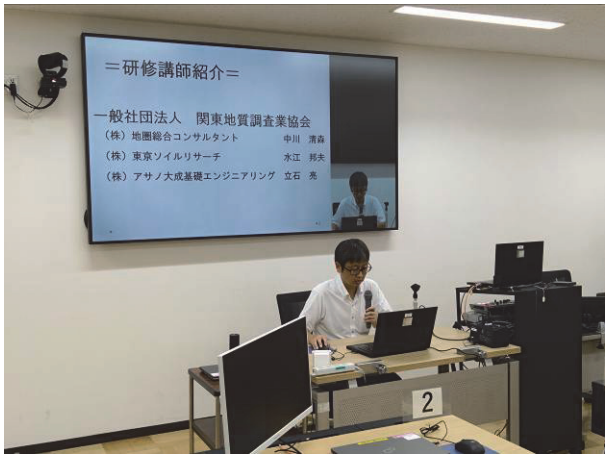
【第 2 回】
日時：令和 7 年 9 月 3 日（水）
講師：中川　清森
　　水江　邦夫
　　立石　亮

【内容】
・地形と地質（日本の地形・地質の特徴）
・現場技術（ボーリング・原位置試験概要）
・現場データ整理（柱状図・断面図作成）
・室内試験（土質試験の内容と結果）
・地質リスク概論
　（地質リスクの概念とそのマネジメント）

このような活動を通じて、社会への地質調査業の重要性を伝えられるように、今後も継続して取り組んでいきたいと考えております。



講 義 風 景 1



講 義 風 景 2



講 義 風 景 3

《広報委員会のページ》

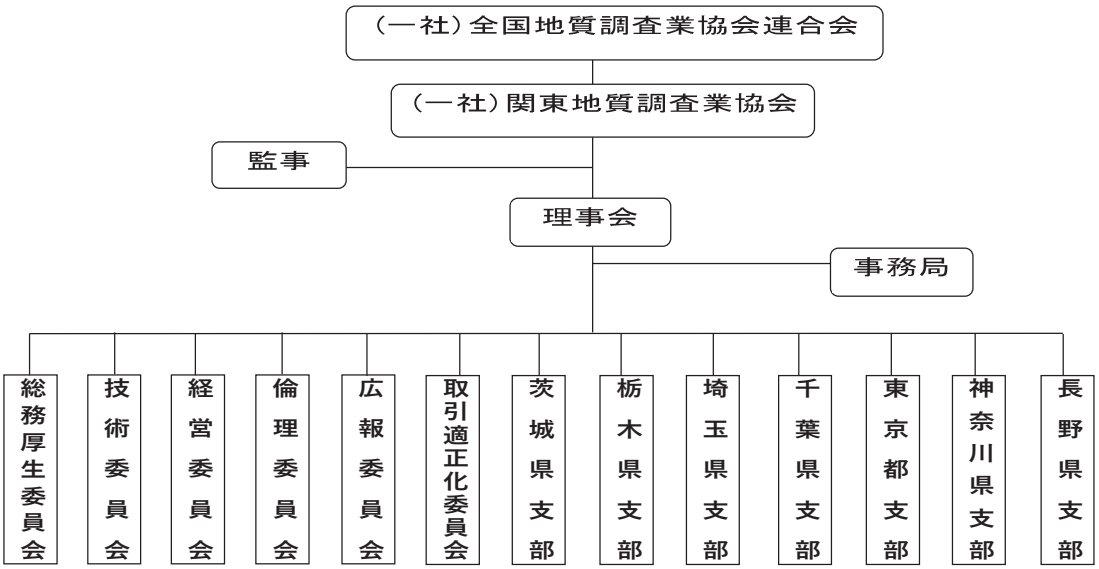
1．信頼の確保に向けて

－地質調査業の責任と取り組むべき課題－

地質調査は、主に地盤という目に見えないものを対象とし調査報告書(成果品)を提供する業務です。また、成果の善し悪しは地質調査に続く設計や施工に大きく影響をします。したがって、クライアントの信頼に応えるためには、先ず何よりも各企業およびそこで働く技術者一人ひとりが、その責任の重さと結果の重要性を認識し常に真摯に業務を遂行するとともに、技術の更なる向上と研鑽に日々取り組むことが重要と考えています。

(一社)関東地質調査業協会は、クライアントに安心して地質調査業務をご発注いただけるよう、ジオ・コンサルタントとしての倫理を遵守し事業展開を図ってまいります。

運 営 組 織



令和７年度 事 業 計 画

1-1. 社会貢献活動に関する事業

地質調査の知見を通して蓄積した防災等に関わる情報をステークホルダーへ提供し、地質調査と市民生活との密接な関わりについて理解を深める啓発活動を行う。

(1) 防災関連イベント（防災展への出展）
　1) そなエリア東京「防災イベント」
　2) 東京都防災展　＊東京都主催
　3) 総合防災訓練（防災展示ブース出展）　＊東京都・市町村共催
(2) 情報公開関連
　1) 協会ホームページ公開に係る維持（メンテナンス）

1-2. 技術者の育成に関する事業

地質調査技術者の育成や、その資質及び福祉の向上を図る。技術の向上に関する調査・研究を行い、地質調査業の発展に資する活動を展開する。

(1) 資格関連
　1) 地質調査技士・地質情報管理士　資格検定試験（7 月 12 日）
　2) 地質調査技士　登録更新講習会（11 月 28 日）

(2) 講習会・勉強会
　1) 地質調査技士検定試験　事前講習会（6 月 13 日）
　2) 若手社員教育講習会（4 月 15 日）
　3) 官公庁等の研修会への講師派遣
　　・関東地方整備局（若手技術職員研修会）
　　・日本下水道事業団（技術研修会）
　4) 全地連技術フォーラム 2025 山形（9 月 11 日～12 日）
　5) 第４回関東協会技術フォーラム（6 月 23 日）
　6) 現地技術研修　＊外部技術委員会
(3) ＣＰＤ(生涯学習)関連
　1) ジオスクーリングネットの運営・管理
　2) ＣＰＤ制度への対応（協会活動に係るＣＰＤ取得証明書の発行）

1-3. 広報活動に関する事業

地質調査業の社会的使命の普及・啓発・指導を目的とし、地質調査に関連する情報の収集と提供を行う。

(1) 発注者からの連絡事項を会員会社へ周知徹底
　1) 発注者主催の講習会・説明会の案内
　2) 契約制度の変更・追加に関する情報提供
(2) 広報ＰＲ活動
　1) 協会事業のＰＲ活動（年数回）
　2) 地質調査関連資料の配布（地質と調査・小冊子ほか）
　3) 協会情報誌の刊行と配布（技術ニュース）
(3) 受注動向調査の実施
(4) ボーリングマシン稼働数の実態調査(定点観測)の実施

1-4. 事業図書普及・販売事業

地質調査業に関連する資料や図書の増刷及び販売に係る事業

(1) 協会発行図書の販売
　地盤調査の実務、現場技術者のための地質調査技術マニュアルの改訂
(2) 全地連発行図書の販売（全国標準積算資料ほか）

1-5. 関係官公庁および機関・団体との連携に係る事業

関係官公庁及び関係団体と連携し地質調査に関わる情報の収集と提供を行い、情報の共有化および公共の福祉に寄与する協力体制を築くことを目的とする。

(1) 関東地整との意見交換会・勉強会の実施
(2) 発注者に対する「地質リスク調査検討業務」の啓発と発注促進活動の強化
(3) 防災協定関連
  1) 関東地方整備局との災害協定に係る活動（支援実施体制の更新 等）
  2) NEXCO 東日本関東支社との災害協定に係る活動（災害対策連絡会出席 等）
  3) 関東地方整備局との災害協定に基づく支部協会との連携強化（合同技術委員会 等）

1-6. 団体加入維持

(1) (一社)全国地質調査業協会連合会
(2) 関連団体加入（地盤工学会ほか）

1-7. その他協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 定時総会（5 月 19 日）
(2) 経営講演会（7 月 9 日）
(3) 倫理関連事業
  1) コンプライアンスの情報収集と周知（小冊子配布）
  2) 倫理ポスターの作成・配布
(4) 新年賀詞交歓会（令和 8 年 1 月 19 日）
(5) 野球大会（4 月 5 日、12 日）
(6) 表彰制度の運用（調査の匠、永年現場従事優良技術者、業界功労者など）
(7) 協会員の加入促進と既会員の継続加入に関する検討
(8) 各種行事等（式典・祝賀会）への参加

2．協会だより

2-1. 第 11 回定時総会

(1) 開催日時･場所
日時：令和 7 年 5 月 19 日(月)
場所：アルカディア市ヶ谷 5 階（穂高）
(2) 会員数
88 社（令和 7 年 5 月 19 日現在）
(3) 出席会員数
68 社（うち委任状 26 社）
(4) 議事の概要
○第 1 号議案 令和 6 年度事業報告承認の件
○第 2 号議案 令和 6 年度決算報告承認の件
及び令和 6 年度監査報告の件
○第 3 号議案 令和 7 年度事業計画(案)承認の件
○第 4 号議案 令和 7 年度予算(案)承認の件
○第 5 号議案 役員改選の件

2-2. 国土交通省関東地方整備局との意見交換会

(1) 開催日時･場所
日時：令和 6 年 12 月 12 日(木) 16:00～17:30
場所：THE MARK GRAND HOTEL 4F (MARK ROOM)
(2) 議事次第
1)情報提供
○関東地方整備局の取り組みについて
○(一社)全国地質調査業協会連合会および(一社)関東地質調査業協会の活動状況
2)意見交換
○地質調査業務の安定的な発注量の確保について
○発注当初仕様と変更内容の乖離に関する問題について
○地質調査業務の発注件数増加に関する要望について
○実施能力を評価した選定（実施能力評価拡大型）の活用について
○BIM/CIM 推進における地質調査業の役割強化について
○地質リスク調査検討業務の啓発と発注促進について

令和 6 年度 意見交換会 出席者

■(一社)全国地質調査業協会連合会

会　長	田中　誠
専務理事	須見徹太郎

■(一社)関東地質調査業協会

会　長	栃本　泰浩
副 会 長	藤本　弘之
副 会 長	中西　昭友
常務理事	岡部　康典
理　事	辻本　勝彦
理　事	小田部雄二
理　事	大和田　茂
理　事	佐渡耕一郎
理　事	橋本　和佳
理　事	野村　英雄
理　事	桑山　正勝
理　事	井上　淳平
理　事	畠山　幸男
理　事	鈴木　明夫
理　事	海老沢　薫
理　事	笠原　武夫
理　事	鈴木誉視男
理　事	網代　稔
理　事	佐藤あけみ
理　事	大久保　健
監　事	金田　朋之
監　事	寺島　芳明

■ 関東地方整備局

局　長	岩﨑　福久
副局長	増田　圭
企画部長	渡邊　良一
建政部長	市川　智秀
技術調整管理官	武藤　健治
技術開発調整官	丸山　昌宏
建政産業調整官	佐藤　孝
技術管理課長	佐藤　潤
技術調査課長	小宮山　隆

3．活動報告および行事予定

3-1. 理事会（令和 7 年度）

定例理事会　令和 7 年 4 月 4 日（金）
〃　令和 7 年 5 月 19 日（月）
〃　令和 7 年 7 月 8 日（火）
〃　令和 7 年 9 月 9 日（火）

3-2. 総務厚生委員会

(1) 新年賀詞交歓会
日時：令和 7 年 1 月 20 日（月）
場所：アルカディア市ヶ谷 3 階「富士」
(2) 第 53 回野球大会
日時：令和 7 年 4 月 5 日(土)、12 日(土)
場所：明治神宮外苑軟式野球場
(3) 第 11 回定時総会
日時：令和 7 年 5 月 19 日(月)
場所：アルカディア市ヶ谷 5 階「穂高」

3-3. 技術委員会

(1) 令和 7 年度第 4 回関東技術フォーラム
日時：令和 7 年 6 月 23 日(月)
方式：会場参加及び Zoom による WEB 配信
(2) 地質調査技士資格検定試験 事前講習会
日時：令和 7 年 6 月 13 日(金)
方式：Zoom によるウェビナー方式
(3) 令和 7 年度「地質調査技士資格検定試験」
日時：令和 7 年 7 月 12 日(土)
場所：TFT ビル東館 9 階
(4) 令和 7 年度「地質調査技士登録更新講習会」
日時：令和 7 年 11 月 28 日（金）＊予定
場所：砂防会館

3-4. 経営・倫理委員会

(1) 経営講演会
日時：令和 7 年 7 月 9 日（水）
場所：アルカディア市ヶ谷「大雪東」
(2)「若手社員教育」講習会
日時：令和 7 年 4 月 15 日(火)
場所：エッサム神田ホール 1 号館 601 会議室
(3) 倫理ポスター作成・配布

3-5. 広報委員会

(1) 広報ＰＲ活動（10 月～）
(2) 受注動向調査（ホームページ掲載）
(3) 関東地方整備局との勉強会の開催
［第 1 回］
日時：令和 7 年 8 月 25 日(月)
方式：WEB 方式(Teams)
［第 2 回］
日時：令和 7 年 10 月以降の予定
方式：WEB 方式(Teams)
(4) 関東地方整備局との意見交換会
日時：令和 7 年 12 月 17 日(水) ＊予定
場所：THE MARK GRAND HOTEL

3-6. 取引適正化委員会

(1) 令和 7 年度 取引適正化委員会
日時：令和 8 年 3 月　＊予定
場所：関東地質調査業協会 会議室

3-7. その他

(1) そなエリア東京「防災イベント」
日時：令和 7 年 8 月 23 日(土)、24 日(日)
場所：東京臨海広域防災公園　本部棟
(2) 官公庁等への講師派遣
1) 関東地方整備局(基礎研修) 講師派遣
日時：令和 7 年 9 月 3 日(水)
方式：オンライン研修
2) 日本下水道事業団研修センター 講師派遣
【第 1 回】令和 7 年 6 月 27 日（金）
【第 2 回】令和 7 年 7 月 1 日（火）
【第 3 回】令和 7 年 10 月 21 日（火）
【第 4 回】令和 8 年 1 月 27 日（火）＊予定

3-8. 会員の動静

※ 令和 7 年 8 月 31 日現在
正会員：88 社、賛助会員：3 社

一般社団法人関東地質調査業協会　加盟会社一覧

本　　部　●会員数88社●	〒101-0047　東京都千代田区内神田2-6-8　内神田クレストビル TEL.03-3252-2961　FAX.03-3256-0858　　会 長　栃本 泰浩 ホームページアドレス　　https://www.kanto-geo.or.jp
茨城県支部　●会員数30社● （茨城県地質調査業協会）	〒311-4164　水戸市谷津町1-23 測量設計会館 内 TEL.029-257-6517　FAX.029-257-6518　　会 長　海老沢　薫
栃木県支部　●会員数11社● （一般社団法人栃木県地質調査業協会）	〒321-0346　宇都宮市下荒針町 3330-18 ㈱中央土木工学研究所 内 TEL.028-612-5671　FAX.028-612-5672　　会 長　笠原 武夫
埼玉県支部　●会員数21社● （埼玉県地質調査業協会）	〒336-0031　さいたま市南区鹿手袋4-1-7　埼玉建産連会館 内 TEL.048-862-8221　FAX.048-866-6067　　会 長　関口 彰伸
千葉県支部　●会員数 7社●	〒260-0001　千葉市中央区都町7-1-3 興亜開発㈱ 内 TEL.043-233-0330　FAX.043-232-7981　　支部長　鈴木 誉視男
東京都支部　●会員数29社● （一般社団法人東京都地質調査業協会）	〒101-0047　千代田区内神田2-6-8　内神田クレストビル TEL.03-3252-2963　FAX.03-3252-2971　　会 長　網代　　稔
神奈川県支部　●会員数16社● （神奈川県地質調査業協会）	〒244-0801　横浜市戸塚区品濃町543-6　つるや第3ビル ㈱横浜ソイルリサーチ 内 TEL.045-826-4747　FAX.045-821-0344　　会 長　佐藤 あけみ
長野県支部　●会員数14社● （長野県地質ボーリング業協会）	〒381-2215　長野市稲里町中氷鉋1085-7 綜合地質コンサルタント㈱ 内 TEL.026-214-6045　FAX.026-284-0177　　会 長　大久保　健

会 社 名	代表者	住　　所	電 話 番 号
茨城県			
株式会社ジステック	山 口　博 司	〒300-0823　土浦市小松 3-24-25	029-821-8750
常磐地下工業株式会社	伊 藤　康 博	〒317-0056　日立市白銀町 2-24-11	0294-22-8196
株式会社中央地盤コンサルタンツ	海 老 沢　薫	〒310-0836　水戸市元吉田町 1676-6	029-304-5556
中川理水建設株式会社	中　川　　清	〒300-0051　土浦市真鍋 5-16-26	029-821-6110
栃木県			
株式会社中央土木工学研究所	笠 原　武 夫	〒321-0346　宇都宮市下荒針町 3330-18	028-648-3319
日本測地株式会社	福 田　雅 之	〒321-4335　真岡市下高間木 2-6-12	0285-84-5355
パスキン工業株式会社	佐　藤　　靖	〒320-0071　宇都宮市野沢町 640-4	028-665-1201
株式会社フジタ地質	藤 田　良 一	〒329-0211　小山市暁 3-2-20	0285-45-4150
芙蓉地質株式会社	吉　澤　　武	〒321-0982　宇都宮市御幸ヶ原 57-25	028-664-3616
埼玉県			
アーステック株式会社	中 川　孝 志	〒333-0811　川口市戸塚2-4-1	048-229-6341
株式会社アースリサーチ	冨 山　康 行	〒338-0837　さいたま市桜区田島 5-21-13	048-844-8651
応用計測サービス株式会社	比留間 誠之	〒334-0076　川口市本蓮 1-11-21	048-285-2133
株式会社協和地質コンサルタント	安 部　好 司	〒343-0821　越谷市瓦曽根 3-11-30	048-964-9620
光洋土質調査株式会社	関 口　彰 伸	〒331-0811　さいたま市北区吉野町 2-196-6	048-782-6131
株式会社埼玉地質	池 田　寛 祐	〒333-0846　川口市南前川 2-1-9	048-269-8600
株式会社地研コンサルタンツ	田 口　昌 弘	〒350-1123　川越市脇田本町 11-27	049-245-6800
株式会社東建ジオテック	大 和 田　茂	〒330-0062　さいたま市浦和区仲町 3-13-10	048-822-0107
東邦地水株式会社　関東支社	丸 幸　康 郎	〒350-0823　川越市神明町 20-8	049-228-2650
株式会社日さく	若 林　直 樹	〒330-0854　さいたま市大宮区桜木町 4-199-3	048-644-3911
服部地質調査株式会社	山 口 はづき	〒330-0803　さいたま市大宮区高鼻町 1-108-1	048-643-1505
株式会社ヤマモトジオサーブ	山　本　　聡	〒341-0052　三郷市彦野1-81	048-953-4105

会 社 名	代表者	住　　所	電 話 番 号
東京都			
株式会社アースプライム	大和 英一郎	〒189-0014　東村山市本町 2-7-4	042-395-3391
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング	遠藤 一郎	〒110-0014　台東区北上野 2-8-7	03-5246-4150
アサヒ地水探査株式会社	結城 真一	〒160-0004　新宿区四谷4-31 四谷TSビル5階	03-6273-0892
株式会社 ウォールナット	齋藤 豊	〒190-0002　立川市幸町 1-19-13	042-537-3838
応用地質株式会社	天野 洋文	〒101-8486　千代田区神田美土代町 7 住友不動産神田ﾋﾞﾙ9階	03-5577-4501
株式会社カナン・ジオリサーチ 東京支店	篠原 潤	〒121-0074　足立区西加平2-3-10	03-5856-6822
川崎地質株式会社	栃本 泰浩	〒108-8337　港区三田 2-11-15 三田川崎ビル	03-5445-2071
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	野村 英雄	〒136-8577　江東区亀戸 1-5-7 錦糸町プライムタワー12階	03-6861-8800
株式会社キタック 東京支店	桑田 尚史	〒111-0052　台東区柳橋 2-14-4 セントラルビル6階	03-5687-1271
株式会社京北地盤コンサルタント	木内 直人	〒204-0002　清瀬市旭が丘 2-338	042-494-3391
株式会社建設技術研究所	西村 達也	〒103-0007　中央区日本橋浜町 3-15-1 日本橋安田ｽｶｲｹﾞｰﾄ	03-3668-0451
株式会社建設地盤	後藤 和宏	〒116-0014　荒川区東日暮里 6-18-4 第二遠山ビル	03-3807-1311
興亜開発株式会社	橘 久生	〒135-0007　江東区新大橋1-8-2 新大橋ﾘﾊﾞｰｻｲﾄﾞﾋﾞﾙ101	03-3633-7351
国際航業株式会社	藤原 協	〒169-0074　新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー	03-6362-5931
国土防災技術株式会社	東 康治	〒105-0001　港区虎ノ門 3-18-5	03-3432-3656
株式会社サカジオ	坂爪 透	〒194-0013　町田市原町田1-2-3-202	042-709-4240
株式会社サムシング	成田 芳文	〒135-0061　江東区豊洲3-2-24 豊洲フォレシア9階	03-6770-9980
サンエー基礎調査株式会社	出村 康雄	〒187-0002　小平市花小金井 1-7-13	0424-68-2411
サンコーコンサルタント株式会社	柿崎 勉	〒136-8522　江東区亀戸 1-8-9	03-3683-7111
ジオ・フロント株式会社	高清水 祐之	〒130-0011　墨田区石原 3-8-6	03-3829-0071
地盤環境エンジニアリング株式会社	深田 園子	〒114-0023　北区滝野川 5-7-7 御代の台マンション204	03-5394-7230
株式会社地盤試験所	山本 伊作	〒130-0022　墨田区江東橋 1-16-2	03-5600-2911
株式会社地盤調査事務所	今野 満	〒191-0024　日野市万願寺 3-50-8	042-582-7155
株式会社セントラル技研	鈴木 明夫	〒192-0063　八王子市元横山町 1-2-13	0426-45-8276
株式会社セントラルソイル	筒井 秀治	〒190-0032　立川市上砂町 5-26-22	0425-37-0361
総合地質調査株式会社	蜷川 泰親	〒140-0001　品川区北品川 1-8-20	03-3450-9501
株式会社ダイエーコンサルタンツ	原島 崇純	〒105-0004　港区新橋 6-4-9 新橋北海ビル	03-5776-7700
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	原田 政彦	〒101-0022　千代田区神田練塀町300 住友不動産秋葉原駅前ﾋﾞﾙ	03-5207-7955
大和探査技術株式会社	長谷川 俊彦	〒135-0016　江東区東陽 5-10-4	03-5633-8080
株式会社地圏総合コンサルタント	佐渡 耕一郎	〒116-0013　荒川区西日暮里 2-26-2	03-6311-5135
地質計測株式会社	三塚 隆	〒107-0062　港区南青山 4-26-12	03-3409-4651
中央開発株式会社	田中 誠	〒169-8612　新宿区西早稲田 3-13-5	03-3208-3111
株式会社東京ソイルリサーチ	辻本 勝彦	〒152-0021　目黒区東が丘 2-11-16	03-3410-7221
株式会社東さく技工	杉野 正治	〒101-0047　千代田区内神田 2-16-11 内神田渋谷ﾋﾞﾙ	03-3256-1271
株式会社トーコー地質	原田 裕樹	〒170-0013　豊島区東池袋 4-41-24 東池袋センタービル7階	03-5956-5545
株式会社土質基礎コンサルタンツ	高松 一郎	〒114-0024　北区西ヶ原 1-4-5	03-3918-7721
日本工営株式会社	金井 晴彦	〒102-8539　千代田区麹町5-4 日本工営ビル	03-3238-8030
日本物理探鑛株式会社	内田 篤貴	〒143-0027　大田区中馬込 2-2-12	03-3774-3211
株式会社パスコ	高橋 識光	〒153-0064　目黒区下目黒1-7-1 パスコ目黒さくらビル	03-5722-7600
株式会社冨士ボーリング	満田 信一	〒132-0033　江戸川区東小松川 4-25-8	03-5678-6521
不二ボーリング工業株式会社	鈴木 誠	〒157-0062　世田谷区南烏山 5-1-13	03-3307-8461
明治コンサルタント株式会社 東京支店	原口 勝則	〒101-0054　千代田区神田錦町1-1	03-4586-2500
大和基礎設計株式会社	室矢 朋徳	〒182-0035　調布市上石原 3-56-1	042-480-3560

会 社 名		代表者	住　　所		電 話 番 号
千葉県					
	協和地下開発株式会社	馬 場 栄 治	〒270-0163	流山市南流山2-2-3	04-7158-0204
	京葉シビルエンジニアリング株式会社	長 澤 浩 二	〒260-0044	千葉市中央区松波 1-10-10	043-284-8751
	伸光エンジニアリング株式会社	中 村 泰 男	〒260-0834	千葉市中央区今井 3-24-12	043-268-6911
	千葉エンジニアリング株式会社	番 場 弘 和	〒261-0005	千葉市美浜区稲毛海岸 2-1-31	043-244-2311
	株式会社トラバース	久保田さく良	〒272-0121	市川市末広 2-4-10	047-359-4111
神奈川県					
	アジア航測株式会社	畠 山　　仁	〒215-0004	川崎市麻生区万福寺 1-2-2 新百合トウェンティワン3階	044-969-7230
	株式会社エヌケー新土木研究所	中村 健太郎	〒241-0821	横浜市旭区二俣川2-50-14 コプレ二俣川1101号	045-489-9208
	株式会社神奈川地質	鴨 井 裕 司	〒222-0033	横浜市港北区新横浜 2-14-26 石川ビル6階	045-472-0030
	株式会社建設技術コンサルタント	平 山 貴 祥	〒221-0044	横浜市神奈川区東神奈川 2-33-3	045-453-3241
	株式会社地盤コンサルタンツ	森 下　　泰	〒243-0036	厚木市長谷 1267-1	046-247-4111
	ソイル機工株式会社	出 村 雄 二	〒214-0038	川崎市多摩区生田 2-15-5	044-932-2771
	相互地質開発株式会社	大 隣 慶 太	〒241-0826	横浜市旭区東希望が丘 35-9	045-361-2428
	地球技術開発株式会社	佐久間 茂樹	〒232-0021	横浜市南区真金町1-11-3	045-252-4830
	株式会社土質基礎研究所	長 峯　　仁	〒214-0034	川崎市多摩区三田 5-1-8	044-931-6805
	株式会社北海ボーリング	横 尾 厚 志	〒245-0062	横浜市戸塚区汲沢町 13-2	045-864-1441
	株式会社横浜ソイルリサーチ	伊 東 嘉 朗	〒244-0801	横浜市戸塚区品濃町 543-6	045-823-0555
	株式会社横浜テクノス	佐藤 あけみ	〒230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央 4-29-17	045-510-4881
山梨県					
	株式会社新日本エンジニアリング	深 澤 徳 明	〒400-0405	南アルプス市下宮地 303-1	055-283-6052
	株式会社ハギ・ボー	萩 原 利 男	〒400-0845	甲府市上今井町 740-4	055-243-4777
長野県					
	綜合地質コンサルタント株式会社	大 久 保 健	〒381-2215	長野市稲里町中氷鉋 1085-7	026-284-0155
	株式会社中部測地研究所	藤 森 雄 一	〒392-0131	諏訪市大字湖南 801-1	0266-58-0304
	株式会社日建エンジニアリング	加 賀　　匠	〒390-0848	松本市両島7-16	0263-26-5540
	日本綜合建設株式会社	美谷島 寿一	〒380-0928	長野市若里 2-15-57	026-226-0381
	北陽建設株式会社	原　　滋 俊	〒398-0003	大町市社5377	0261-22-1155
賛助会員	株式会社オカダコンストラクト	岡 田 貴 行	〒171-0033	東京都豊島区高田2-11-1	03-3983-3467
賛助会員	株式会社クレアテラ	柳 田 友 隆	〒156-0043	東京都世田谷区松原6-39-18	03-5300-8288
賛助会員	サンセイ磯田建設株式会社	吉 田　　智	〒369-1802	埼玉県秩父市荒川上田野1402	0494-54-0003

令和7年8月末日現在

《顧問の就任》

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
代表取締役副会長　　藤本 弘之（67 歳）



令和 7 年 5 月より理事職を退任し、顧問に就任いたしました藤本です。どうぞよろしくお願いいたします。

副会長時代は総務厚生委員会と広報委員会を担当しておりました。今後も当協会発展のために、会長、副会長をお支えし尽力していきたいと思います。何卒よろしくお願い申し上げます。

《理事（総務厚生委員長）の就任》

興亜開発株式会社
代表取締役社長　　橘 久生（58 歳）



令和 7 年 5 月に弊社桑山の後任として総務厚生委員長を仰せつかった橘です。平成 25 年 5 月から約 12 年間、技術委員として協会活動に従事していました。全く違う委員会への参加ですので、たいへん戸惑っております。はなはだ微力ではありますが、協会活動や業界の発展に少しでもお役に立てるように頑張りたいと思いますので、よろしくお願いします。

《理事（経営･倫理委員長）の就任》

国土防災技術株式会社
常務取締役　経営企画室長　　佐藤 威臣（62 歳）



令和 7 年 5 月より､経営･倫理委員長を拝命いたしました佐藤でございます。このたびの就任にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

私は昭和 62 年に国土防災技術株式会社に入社以来、近畿・中国・四国・中部の各地方において、地すべりの調査・設計・施工管理などに携わってまいりました。令和 4 年からは経営にも関わるようになり、令和 6 年より経営企画室長として、経営計画の策定や推進等に取り組んでおります。

近年、我が業界においては、担い手不足に起因する技術継承の停滞や災害時におけるボーリングマシンの確保が困難といった課題が顕在化しております。こうした中､第一期国土強靭化中期計画が閣議決定され､今後 5 年間で約 20 兆円規模の事業が集中的に実施される見込みです。まさに今、担い手の確保に積極的に取り組むべき時期と捉えております。

今後は、当協会および業界のさらなる発展に向けて、理事として微力ながら尽力してまいる所存です。何卒よろしくお願い申し上げます。

《理事（広報委員長）の就任》

株式会社東京ソイルリサーチ
取締役執行役員　経営企画本部長　　日野 浩之（62 歳）



令和 7 年 5 月より、前任の辻本委員長の後任として新たに広報委員長に就任いたしました日野と申します。どうぞよろしくお願い致します。

私は､昭和 62 年に入社し､以降 40 年近く関西を中心に従事していましたが、3 年ほど前の還暦とともに東京勤務となった関東圏新参者になります。主に建築構造物の調査業務に携わり、個人的には地下水関係に興味を持つ土質屋です。50 歳代半ばに関西支店長となったのを皮切りに経営面にも関わるようになりましたが、まだまだ難しさを痛感しております。

この度、広報委員長に就任させていただきましたが、広報委員会は関東地整との意見交換会を開催するなど業界の声を広く世間に届ける重要な事業を行っていると聞いております。慣れない面もありますが､業界の声を広く伝えて､調査業協会の知名度向上と発展に貢献できるように尽力していきたいと考えております。何卒よろしくお願い申し上げます。

《理事（技術副委員長）の就任》

基礎地盤コンサルタンツ株式会社
取締役執行役員　事業企画本部長　　白井 康夫（54 歳）



令和 7 年 5 月より理事、並びに技術副委員長を拝命いたしました白井と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。私は平成 5 年に基礎地盤コンサルタンツに入社以来、30 年以上にわたり、九州の地で主に地盤調査・解析業務に携わってまいりました。また、本年 5 月まで福岡県地質調査業協会副理事長、九州地質調査業協会理事技術委員長を 4 年間務めておりました。これらの経験を通じて、近年の少子高齢化に伴うオペレータの高齢化、助手の定着率の低さ、そして現場技術の伝承といった、業界が抱える喫緊の課題を肌で感じております。働き方改革が推進され、ゼネコンの現場でも完全週休二日制が浸透しつつある今日、ボーリング調査の現場においても同様に働き方改革を推進し、現場環境の改善、そして新たな入職者の増加に繋げることが急務であると考えております。微力ではございますが、本業界がより一層働きがいのある魅力的な業界へと発展できるよう、全力を尽くしてまいる所存です。皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

《理事（広報副委員長）の就任》

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング
取締役　事業推進本部長　　深澤 和行（54 歳）



令和 7 年 5 月より理事に就任いたしました深澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。私は、平成 7 年に大成基礎設計株式会社（現 株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング）に入社し、以来土質調査や解析関連の業務に携わってまいりました。関東地質調査業協会では、平成 21 年から令和 2 年まで技術委員会の研修企画部会に所属し、平成 29 年からの 3 年間は部会長を務めさせていただいておりました。協会活動への直接的な参画は 5 年ぶりとなりますが、所属させていただいている広報委員会の活動の中で、業界の地位向上や将来の担い手となる学生の方々に向けた地質調査業の魅力の発信など、業界の継続的な発展に向けて微力ながら貢献できればと考えております。何卒よろしくお願い申し上げます。

《監事の就任》

日本物理探鑛株式会社
執行役員業務本部副本部長　　角谷 孝浩（60 歳）



令和 7 年 5 月より、監事に就任しました角谷と申します。

平成 18 年に日本物理探鑛株式会社に入社し、関東、関西、中国エリアで主に営業・契約等業務に携わらせていただきました。現在は、業務本部に所属し、働き方・人事評価・経理全般の改革に取り組んでおります。私は、27 歳の時にこの業界に飛び込み、さまざまな経験をさせていただきました。あっという間の 33 年でしたが、時には苦しいこともありました。失敗することもありました。その度に社内外の諸先輩方のあたたかいご指導をいただき、おかげさまですべてが糧になっています。微々たる力ではありますが、業界の発展に貢献できるよう努めてまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

《支部長の就任》

光洋土質調査株式会社
代表取締役　　関口 彰伸（58 歳）



令和 7 年 5 月より、埼玉県支部長に新たに就任いたしました、関口と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

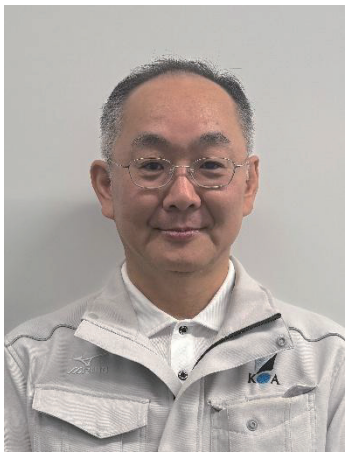
私は文系大学卒業後、地質調査の仕事を行いながら土木工学の夜間短期大学に通い、卒業後は中央開発株式会社に入りました。中央開発では、現在の代表取締役である田中社長の部下となり、地質調査の楽しさや難しさ、そして社会人として、技術職としての基礎を学びました。その大切な時間があったからこそ、現在の私があると言っても過言ではございません。

その後、現在の光洋土質調査株式会社では、特殊なボーリングマシンを用いた地盤調査を、全国各地で実施してきました。その調査経験をもとに、現在では、地質調査技士試験の口頭試験員も務めさせていただいております。

一方、埼玉県協会長として最初に携わったのは、八潮道路陥没事故の災害応援でした。この調査で、地元の支部会員企業を中心に事故直後から対応にあたり、要望されたスピードで結果を出せたことは、協会組織の団結力があったからこそできたと考えます。これから微力ではございますが、皆様のお役に立てるよう努力してまいりたいと思います。何卒よろしくお願い申し上げます。

《技術委員の就任》

興亜開発株式会社
技術本部長　　松尾 宣明（54 歳）



令和 7 年 5 月より技術委員として参加させていただくことになりました、松尾と申します。どうぞ宜しくお願い致します。

興亜開発株式会社には平成 15 年に入社し、主に中国・四国地方で地質調査に携わってまいりました。興亜開発入社前はボーリングマシンの機長として地質調査に従事しており、当時の経験が今でも技術者としての土台になっています。入社後は現場管理や解析やマネジメントなど様々な経験を積ませていただき、平成 29 年に名古屋転勤、その後令和 5 年から東京本社にて技術本部担当として全支店の技術フォローや人材育成関連に従事しています。

技術委員会では前任の橘部会長の後任として、社会貢献部の部会長を仰せつかりました。協会活動は今回が初めてで、なにぶん不慣れなため委員の皆様にご迷惑をお掛けすることも多々あろうかと思いますが、微力ながら当協会と業界の更なる発展のために少しでも貢献できるよう努力してまいりたいと思います。何卒よろしくお願い申し上げます。

《技術委員の就任》

アジア航測株式会社　社会インフラマネジメント事業部
地質コンサルタント課　主任技師　　井上 信嗣（41 歳）



前任の小林委員の後任として、令和 7 年 5 月より技術委員として参加させていただくことになりました井上と申します。技術委員会では、社会貢献部会を担当させていただきます。

私は平成 22 年に前職に入社し、ダムサイトの地質調査業務に従事してまいりました。平成 25 年にアジア航測に入社してからは、関東や中部地方を中心に道路や鉄道の土木地質調査に携わっております。地中の不確実性に苦心しておりますが、これまでの諸先輩方の経験・知識を学びながら、弊社が得意とする地形を計測・可視化する技術を組み合わせ、自分の身になるよう努めているところです。

不慣れなことも多く、先輩委員の皆様や会員の皆様にご迷惑をお掛けするかもしれませんが、微力ながらお役に立てるように活動してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

編集後記

本号では、ご多用の中、多くの皆様にご執筆いただきましたこと、(一社) 関東地質調査業協会の活動へのご協力に心より感謝申し上げます。

今年も全国各地で自然災害が相次ぎ、地質技術者としての責務を改めて痛感する一年となりました。特に、8 月 6 日から 12 日にかけて日本付近に停滞した前線の影響で、北日本から西日本にかけて大気が非常に不安定となり、北海道から鹿児島県まで 112 件もの土砂災害が発生しました。これにより尊い命が失われたことに深く哀悼の意を表し、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。これらの土砂災害の多くは、土砂災害警戒区域内で発生しており、私たち地質技術者が豪雨時等の地質リスクを適切に評価し、国民の皆様に情報を提供する重要性を改めて認識しました。また、防災イベント等を通じて、土砂災害が発生しやすい地域の地形や地質の特徴を丁寧にご説明し、国民の防災意識を高めることも、私たちの重要な役割の一つです。今後も新たな課題を認識し、真摯な姿勢で取り組んでまいります。

さらに地質調査業界が抱える課題も顕在化しています。若手技術者の確保や技術継承の停滞、ボーリングオペレーターの高齢化と担い手不足、働き方改革への対応、そしてデジタル技術の導入と活用の遅れなど、業界全体で真剣に取り組むべき課題が山積しています。協会としても、これらの課題に対して積極的に対応し、持続可能な業界の発展に寄与してまいります。

(一社) 関東地質調査業協会は、ステークホルダーの皆様のご要望に応え、様々なサービスを提供しております。最新情報は協会ホームページにて随時更新しておりますので、ぜひご覧ください。また、「技術ニュース」は過去の資料も含めて「技術の部屋」でご覧いただけます。

皆様からのご意見・ご要望を歓迎し、より良いサービスの提供に努めてまいります。最後になりましたが、今後とも当協会へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人 関東地質調査業協会
〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-6-8 内神田クレストビル
電話 03-3252-2961
Fax　03-3256-0858
https://www.kanto-geo.or.jp/